

令和 2 年度 目的別事業群総括（ 予算 ）シート

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	1 産業イノベーションの創出
施策の将来の目標像	企業や大学、試験研究機関等の集積を活かし、多様な人材の交流をより一層活性化することでイノベーションを促進し、企業や起業家、組織等が新たな付加価値を創出して本市の経済が成長しています。		

目的別事業群名	① イノベーション創出環境の充実	主幹部局・所属	産業部	産業振興課
連携部局・所属				
目的	イノベーションによる地域経済の好循環を創出			
成果項目 (成果物)	市内創業者数、ミライノ+SNS登録者数、ミライノ+プロジェクト件数			
成果指標 (成功基準)	創業セミナー等を通じて起業した事業者の売上総額134百万円の増(H30年度比)			
コスト情報	目的別事業群事業費(千円)			R2 年度人件費(千円)
		当初予算額 一般財源	決算額 一般財源	
	R2 年度	50,960	38,013	人件費総額
	R1 年度	54,423	34,079	人件費/総事業費

内容

1 イノベーションによる新たな価値の創造

(1)イノベーション基盤形成の取組み (16,686千円(前年度6,614千円))

【施設活用】

【新】①東広島イノベーションラボ ミライノ+の活用促進 (3,600千円)

ミライノ+の活動を広く広報し、活動に対する理解を深め継続的にファンを獲得していくため、様々な媒体やメディア等を有機的につなげたプロモーション活動を実施する。

東広島イノベーションラボ ミライノ+は、「未来の〇〇」を創るというビジョンに基づき、様々なフィールドで活躍されている方などを引き寄せて結びつけることで、新たな価値を創造するイノベーションの拠点です。

・ミライノ+ホームページの更新、SNSプロモーション、リーフレットの配布

②東広島市新産業創造センターの管理運営 (6,447千円(前年度6,614千円))

創業者や設立5年以内の法人等に低額の事務所を提供することで事業運営を支援する。

・貸事務所: 4部屋 各約10㎡

【異分野融合・知識共創基盤整備】

【新】③リベラルアーツ・ハッカソン等のイベント開催 (5,128千円)

イノベーションを起こすために必要な幅広い学び(リベラルアーツ:教養)や多様な参加者の交流による知識共創を促す各種イベントを開催する。

・教養系セミナー、ハッカソン(IT技術者等によるアイデア創出イベント)などの開催

【女性の活躍基盤整備】

【新】④ウーマンネットワークの形成 (1,511千円)

女性のキャリアを再発見し創業や副業に繋げることで新たな付加価値を創造する。また、課題や悩みを気軽に相談できる女性専用のネットワークを形成し、安心してチャレンジできる環境を整える。

・女性起業家向けセミナー及びネットワーキングイベント、女性起業家によるメンタリング等

2 イノベーションを担う多様な人材の育成

(1)イノベーション人材育成の取組み (20,965千円(前年度15,829千円))

【イノベーションキッズ育成】

【拡】①アントレプレナー教育の実施 (2,000千円(前年度500千円))

アントレプレナーシップの育成に向けて、自己肯定感や自己理解の促進といったテーマに基づく教育プログラムを実施する。

・キッズキャリアキャンプの実施



【拡】②デジタルリテラシー教育の実施 (1,775千円(前年度1,432千円))

ロボットやプログラミングといったデジタルリテラシーを高める教育プログラムを実施する。

・キッズデジタルセミナー、ロボットプログラミング教室の開催

③少年少女発明クラブの支援 (400千円(前年度400千円))

モノづくりを通じて科学技術に関する知識を学べる「発明クラブ」を開催し、科学の世界に対する知的探究心や好奇心を刺激する。

④児童生徒発明くふう展の運営支援 (446千円(前年度446千円))

次世代を担う青少年に創作する喜びと発明くふうの楽しさを体得させることで、青少年の科学的な創造性の開発、育成の推進に寄与する。

【ビジネスイノベーションプロフェッショナル(BIP)育成】

【拡】⑤ビジネススキル向上支援 (1,500千円(前年度990千円))

創業や副業を目指す人に対し、実践的な知識を学べる講座を提供する。

・ひがしひろしま創業塾(経営、財務、販路拡大、人材育成に関する各テーマを講義)の開催

⑥スタートアップ育成支援 (4,000千円(前年度4,000千円))[地方創生推進交付金]

より大きな成長機会を求めて会社や組織を立ち上げる起業家に対し、積極的な個別メンタリングとサポートを提供し、事業化に向けた取組みを支援する。

・現役起業家、メンター、参加者がお互いに切磋琢磨できるスタートアップコミュニティの形成支援

【拡】⑦デザイン経営人材の育成 (1,542千円(前年度690千円))[地方創生推進交付金]

経営の根幹にデザインの考え方を導入し、企業が事業に込めた思いをしっかりと消費者に伝えることが出来るよう、企業内でブランド化等を促進する人材を育成する。

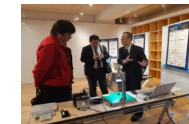
・創り手と伝え手をマッチングする交流会の開催

【デジタルイノベーションエンジニア(DIE)育成】

【拡】⑧デジタル活用人材の育成 (4,072千円(前年度2,171千円))[地方創生推進交付金]

企業の生産性向上に向けて、「三次元積層造形技術(3Dプリンタ)や改善に役立つ「AI/IoT」、設計業務の効率化に資する「MBD(モデルベース開発)」等の技術導入を担うエンジニアを育成する。

・現場改善とAI/IoTを組み合わせたセミナーの開催



⑨ものづくり技術高度化研修の実施 (3,600千円(前年度3,600千円))[地方創生推進交付金]

企業の付加価値を創出する人材育成を進めるため、ものづくりに係る技術高度化に資する研修活動を支援する。生産性を飛躍的に高めるエンジニアを育成する。

⑩プロフェッショナル人材の派遣 (1,630千円(前年度1,600千円))[地方創生推進交付金]

ビジネスイノベーションやデジタルイノベーションの取組みにおける各種セミナーやワークショップ等で学んだ参加者に対し、実践・実装段階で直面する課題を解決するため、講師等を派遣し、ハンズオン型で支援する。

### 3 大学やサイエンスパーク等との連携によるイノベーションの加速

(1)技術経営力向上の取組み(4,000千円(前年度300千円))

#### 【拡】①知的財産権取得パッケージ型支援(4,000千円(前年度300千円))[地方創生推進交付金]

知的財産権取得を支援することにより、技術開発の研究成果や新製品を市場化に繋げる。

・知的財産権の取得を包括的に支援する補助制度

(2)オープンイノベーション推進の取組み(7,513千円(前年度7,513千円))

#### ①産学金官連携推進協議会の運営(5,591千円(前年度5,591千円))[地方創生推進交付金]

産学金官の人的ネットワークを強化し、連携事業を実施するとともに、新たな活動拠点であるミライノ+のプロジェクトも支援することで、多層的なイノベーションを促進する。

・大学シーズの発掘や社会実装を目的としたセミナーやイベントの開催、集積している研究者によるサイエンスカフェ等の開催

#### ②産業振興会議の運営(302千円(前年度302千円))

東広島市産業活性化方策の策定、進捗状況及び成果の確認等、その他地域産業の振興に必要な事項について、附属機関である産業振興会議において審議し、本市の産業施策に反映させる。

#### ③広島リサーチコンプレックスの形成(1,000千円(前年度1,000千円))

市内大学の知的シーズと企業を結び付ける活動を行う団体に対して、活動費を支援し、市内でのイノベーションの創出と地域産業の活性化を図る。

#### ④広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会等への運営支援(620千円(前年度620千円))

広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会の事業費の一定額を負担することで、立地機関等の相互交流を推進し、地域のイノベーション創出環境構築を促進する。

# 管理シート

## 施策及び目的別事業群の概要

まちづくり大綱	施策	目的別事業群名
1 仕事づくり	1 産業イノベーションの創出	① イノベーション創出環境の充実

## 1 目的別事業群の評価指標(KPI)

成果指標項目 (定量的指標)	初期値 (年度)	成果指標			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 生産寄与直接効果額(創業(個人、法人))	72 ( H30 )	139	206	273	474 ( R6 )	百万円
(4)	( )				( )	
(9)	( )				( )	
(1)	( )				( )	
(4)	( )				( )	
(6)	( )				( )	
成果指標項目 (定性的指標)						達成率
イノベーションにより生産性を高めるため、中小企業の革新力・経営資源を引き上げるとともに、創業等による新たな付加価値の創造を促進する。						

## 2 成果指標項目(定量的指標)の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 (定量的指標)	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 生産寄与直接効果額(創業(個人、法人))	・創業セミナー等を通じて起業した事業者の売上総額は72百万円。	・地域の潜在能力が完全に発揮されず、創業やベンチャーの数が少ない。 ・人や情報等の知的資産が集まる場所がなく、イノベーション(新結合)を阻害している。	イノベーション拠点を整備し、地域の様々な資源(人・情報等)を集めることで、新結合(イノベーション)による新しいアイデアや付加価値の創出を促進する。 イノベーションを担う人材を育成するため、子どもから社会人まで幅広い層を対象とした教育プログラムを実施する。	・イノベーションによる生産性の向上 ・イノベーションを担う多様な人材の育成 ・大学やSP等との連携によるイノベーションの加速
(4)				
(9)				
(1)				
(4)				
(6)				

## 3 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位:千円)

No.	事務事業名 款・項・目	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	産業イノベーション創出支援事業 7・1・2	産業振興課		54,423	50,960	100.0%
2	. .					
3	. .					
4	. .					
5	. .					
6	. .					
7	. .					
8	. .					
9	. .					
10	. .					
11	. .					
12	. .					
13	. .					
14	. .					
15	. .					

## 4 目的別事業群の進捗度評価

	進捗度	寄与度
5 施策に対する目的別事業群の寄与度評価		
決算時記載		
6 今後に向けての方針と分析		

令和 2 年度 目的別事業群総括（ 予算 ）シート

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	2 中小企業等の活力強化
施策の将来の目標像	中小企業等の実情を踏まえ、専門家による経営相談機能の強化や各種支援を実行することにより、地域経済を支える中小企業等の経営改善が図られています。		

目的別事業群名	① 中小企業等の活力強化	主幹部局・所属	産業部	産業振興課
連携部局・所属				
目的	中小企業支援機能の強化により、企業を元気にすることで、地域経済の発展を実現			
成果項目 (成果物)	Hi-Biz(専門スタッフによる売り上げ向上支援機能)での相談業務、商工会議所等での巡回・窓口指導、中小企業融資新規貸出			
成果指標 (成功基準)	計画終期(R6)におけるHi-Biz(専門スタッフによる売り上げ向上支援機能)での相談件数を基準年度(H30)比1,440件増、Hi-Biz相談者のうち売り上げ向上事業者の割合を基準年度(H30)比60.0%増			
コスト情報	目的別事業群事業費(千円)			R2 年度人件費(千円)
		当初予算額	決算額	
		一般財源	一般財源	
	R2 年度	1,054,565	74,648	
	R1 年度	1,026,902	87,966	
			人件費総額	
			人件費/総事業費	

内容

1 経営マネジメント力の強化

(1) 産業支援拠点の設置 (13,677千円(前年度54,266千円))

① 産業支援拠点(ミライノ+及びHi-Biz)に係る施設管理(13,677千円(前年度54,266千円))

[地方創生推進交付金]

多様な人材が集まり新たな事業を興すとともに、中小企業の経営支援を行う産業支援拠点の管理を行う。

・所在地:西条岡町10番10号

・施設規模等:約200㎡(交流・セミナースペース、Hi-Biz相談スペース他)



施設外観 (ミライノ+ / Hi-Biz)



Hi-Biz相談スペース等

(2) 中小企業のハンズオン(伴走型)支援 (63,333千円(前年度45,738千円))

**【拡】①東広島ビジネスサポートセンター Hi-Biz(ハイビズ)による中小企業の支援**

(63,333千円(前年度45,738千円))[地方創生推進交付金]

東広島商工会議所と連携し、中小企業等の強みを引き出し経営改善を図るため、専門家によるハンズオン(伴走型)支援を行う。

・専門家による1回につき1時間の相談(無料)及び企業向けセミナー開催(年10回)等を実施

・人員体制:センター長、プロジェクトマネージャー、アドバイザー、事務スタッフ

・運営日時:月曜日から金曜日の9:00~17:00(休館日:土・日・祝日・年末年始等)

2 経営基盤の強化、商業・サービス業の多様化の促進

(1) 商工業の振興 (22,041千円(前年度21,384千円))

① 商工関係団体への支援・連携 (19,020千円(前年度19,010千円))

中小企業者の経営基盤の強化等を目的として、各関係団体への支援を行う。

・東広島商工会議所、黒瀬商工会、広島県央商工会、安芸津町商工会

・広島県中小企業団体中央会

② 大規模小売店舗立地法に係る調整 (97千円(前年度127千円))

大規模小売店舗立地法に基づき、設置者の届出による調整等を行う。

③ 商店街等の賑わい創出支援 (2,000千円(前年度2,000千円))

平成30年7月豪雨により被害を受けた商店街組織他を対象に商店街等の「にぎわい」を取り戻すための取組みを支援する。(補助額:上限額は1申請あたり50万円/計4件を想定)

④ 計量検定の実施 (125千円(前年度0千円))

2年に一度県が実施する計量器の検査。

取引や証明等に計量器を使用する者は、その計量器について必ず定期検査を受けることが計量法第19条により義務付けられている。

⑤ マイナポイント事業(国)に係る利用店舗の募集 (552千円(前年度0千円))

令和2年9月からの消費税率引き上げに伴う需要平準化策として、東京オリンピック・パラリンピック後の消費を下支えする観点から国が実施するマイナポイント事業について、利用店舗の募集を周知するもの。

(2) 中小企業への融資対策 (955,514千円(前年度905,514千円))

① 中小企業融資預託 (950,000千円(前年度900,000千円))

市内金融機関に対し貸付原資の一部を預託し、その原資に金融機関の資金を加えて融資枠を設け、融資の範囲内で金融機関が市に代わって中小企業者に低利の融資を実施する。

一般融資	890,000千円 (3倍協調)
特別融資	60,000千円 (2倍協調)

② 広島県信用保証協会分担金 (2,500千円(前年度2,500千円))

中小企業者の負担軽減を図り、中小企業融資を円滑に実施するため、中小企業者が融資を受ける際に広島県信用保証協会に支払う保証金の一部(20%)を市が負担する。

③ 広島県信用保証協会損失補償金 (3,000千円(前年度3,000千円))

中小企業者の信用力・担保力を補完し中小企業融資の円滑化を図るため、広島県信用保証協会と損失補償契約を締結し、融資を受けた事業者が返済不能となり代位弁済が行われた場合、当契約に基づき一定の割合で一部負担を行う。

④ 中小企業信用保険法認定業務 (14千円(前年度14千円))

中小企業信用保険法に基づき、業況の悪化している特定業種の中小企業者が、資金供給の円滑化を図るために設けられた信用保証の特例措置(セーフティネット保証)の適用を受けるための認定を行う。

# 管理シート

## 施策及び目的別事業群の概要

まちづくり大綱	施策	目的別事業群名
1 仕事づくり	2 中小企業等の活力強化	① 中小企業等の活力強化

## 1 目的別事業群の評価指標(KPI)

成果指標項目 (定量的指標)	初期値 (年度)	成果指標			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) Hi-Bizの相談件数	( H30 ) 0	50	720	870	1,440 ( R6 )	件
(4) Hi-Biz相談者のうち売り上げ向上事業者の割合	( H30 ) 0	—	42	48	60 ( R6 )	%
(9)	( )				( )	
(1)	( )				( )	
(4)	( )				( )	
(8)	( )				( )	
<b>成果指標項目 (定性的指標)</b>						達成率
中小企業支援機能の強化により、中小企業等を取り巻く環境の変化に対応した経営マネジメント力を高めることで、中小企業等の活力強化を図る。また、当該支援によって商業サービス業の多様化を図り、市民の暮らしの高質化に繋げる。						

## 2 成果指標項目(定量的指標)の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 (定量的指標)	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) Hi-Bizの相談件数	現時点でBiz機能は無い(R2年2月24日開設)。	※多くの企業は経営改善に関する相談ができていない(企業の強みを活かした売り上げ向上支援機能の開設が求められている)。	・相談機能の強化(専門スタッフの充実等)	・強みを引き出し売上向上につなげる創造型の相談支援(i-Biz)をモデルとした中小企業支援(Hi-Biz運営)を行う。
(4) Hi-Biz相談者のうち売り上げ向上事業者の割合	現時点でBiz機能は無い(R2年2月24日開設)。	※多くの企業は経営改善に関する相談ができていない(企業の強みを活かした売り上げ向上支援機能の開設が求められている)。	・相談機能の強化(専門スタッフの充実等)	・強みを引き出し売上向上につなげる創造型の相談支援(i-Biz)をモデルとした中小企業支援(Hi-Biz運営)を行う。
(9)				
(1)				
(4)				
(8)				

## 3 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位:千円)

No.	事務事業名 款・項・目	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	中小企業活性化支援事業 7・1・2	産業振興課		1,026,902	1,054,565	100.0%
2	. .					
3	. .					
4	. .					
5	. .					
6	. .					
7	. .					
8	. .					
9	. .					
10	. .					
11	. .					
12	. .					
13	. .					
14	. .					
15	. .					

## 4 目的別事業群の進捗度評価

	進捗度	寄与度
5 施策に対する目的別事業群の寄与度評価		
6 今後に向けての方針と分析		

決算時記載

令和 2 年度 目的別事業群総括（ 予算 ）シート

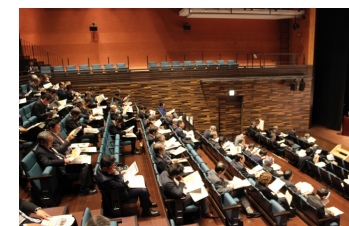
まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	3 企業の投資促進	
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。			
目的別事業群名	① 企業誘致・留置と投資促進	主幹部局・所属	産業部 産業振興課	
連携部局・所属				
目的	持続的な産業構造の構築に向けた戦略的な企業誘致・留置の促進			
成果項目 (成果物)	産業分野・機能にとらわれない誘致活動の推進、事業用地の確保及び助成金の交付、立地情報の発信、市内立地企業に対する拡張用地情報の提供、人材確保の支援			
成果指標 (成功基準)	総投資額10億円以上の立地企業数 2件			
コスト情報	目的別事業群事業費(千円)		R2 年度人件費(千円)	
		当初予算額		決算額
		一般財源	一般財源	
	R2 年度	1,618,505		人件費総額
		1,615,005		
R1 年度	1,085,182		人件費/総事業費	
	1,081,682			
内容				
<b>1 国内外からの多彩な産業・機能の誘致と市内企業の留置の推進</b>				
(1) 多様な産業の誘致と市内企業の留置に関する取組み (18,388千円(前年度17,624千円))				
① 企業誘致・留置活動の推進 (18,388千円(前年度17,624千円))				
ア 民間事業者による企業活動拠点整備への支援				
産業構造の複層化や技術の高度化を図るため、情報サービス業等のオフィス開設や研究開発施設の使用などにかかる経費の一部を助成する。				
(ア)サテライトオフィス等誘致促進助成金				
対象業種:情報サービス業やインターネット付随サービス業など				
対象経費:内装改修費、情報通信システム導入費、オフィス賃料など				
助成額:各年度の対象経費×30%×3年(上限500万円/年)				
(イ)コワーキングスペース開設支援助成金 [地方創生推進交付金]				
対象者:コワーキングスペースを新たに開設しようとする法人又は個人				
対象経費:建物改修費、建物附属設備改修費、備品購入費・賃借料				
助成額:対象経費の1/2又は1/3(上限500万円)				
(ウ)研究開発支援施設活用推進事業補助金 [地方創生推進交付金]				
対象者:研究開発支援施設を活用して研究開発を行う中小企業				
対象経費:貸研究室等の賃借料・共益費、研究開発にかかる設備機器の使用料				
助成額				
賃借料:対象経費の1/2又は1/3				
機器使用料:対象経費の1/2(上限10万円)				

イ ビジネスイベントの開催・参加

立地企業との関係構築及び企業情報の収集を図るため、「東京連絡協議会」及び「企業懇談会」を開催するとともに、広島県企業立地推進協議会が主催する「広島県企業懇談会」などに参加する。



東京連絡協議会



企業懇談会

2 産業集積と発展に向けた支援

(1)工場等の設備投資の促進に関する取組み (1,600,117千円(前年度1,067,558千円))

① 助成金の交付 (1,600,117千円(前年度1,067,558千円))

ア 企業立地促進助成金(工場等設置助成金、施設整備助成金) (うち647,753千円)

本市への企業誘致を優位に進めるため、新たに設備投資を行う企業に対して支援する。

対象業種:製造業など

助成対象:土地・建物・設備

投下固定資産総額:3,000万円又は5,000万円以上

助成額

工場等設置助成金:対象固定資産税納付額に相当する額×3か年(上限なし)

施設整備助成金:操業開始日までに取得した固定資産に係る取得費用×10%又は5%  
(上限1億円)

イ 産業集積促進助成金 (うち952,364千円)

事業者の大型設備投資を促進するため、新設・増設・更新を行う企業に対して支援する。

対象業種:製造業

助成対象:建物・設備

投下固定資産総額:10億円以上

助成額:対象固定資産税納付額に相当する額×25%×3か年(上限なし)

# 管理シート

## 施策及び目的別事業群の概要

まちづくり大綱	施策	目的別事業群名
1 仕事づくり	3 企業の投資促進	① 企業誘致・留置と投資促進

## 1 目的別事業群の評価指標(KPI)

成果指標項目 (定量的指標)	初期値 (年度)	成果指標			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 総投資額10億円以上の立地企業数(計画期間累計)	( R1 )	0	2	4	( R6 )	件
(4)	( )				( )	
(9)	( )				( )	
(1)	( )				( )	
(4)	( )				( )	
(6)	( )				( )	
成果指標項目 (定性的指標)						達成率

上段:目標値  
中段:実績値  
下段:達成率

## 2 成果指標項目(定量的指標)の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 (定量的指標)	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 総投資額10億円以上の立地企業数(計画期間累計)	・製造業において産業構造が偏重している。	・景気変動の影響を受けやすい産業構造になっている。	・産業構造を多様化することで、景気変動のリスクを軽減することができる。	・企業立地助成金を交付する。 ・企業誘致留置活動を推進する。 ・企業活動拠点の整備を促進する。
(4)				
(6)				
(1)				
(4)				
(6)				

## 3 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位:千円)

No.	事務事業名 款・項・目	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	企業誘致促進事業 7・1・3	産業振興課		1,085,182	1,618,505	100.0%
2	. .					
3	. .					
4	. .					
5	. .					
6	. .					
7	. .					
8	. .					
9	. .					
10	. .					
11	. .					
12	. .					
13	. .					
14	. .					
15	. .					

## 4 目的別事業群の進捗度評価

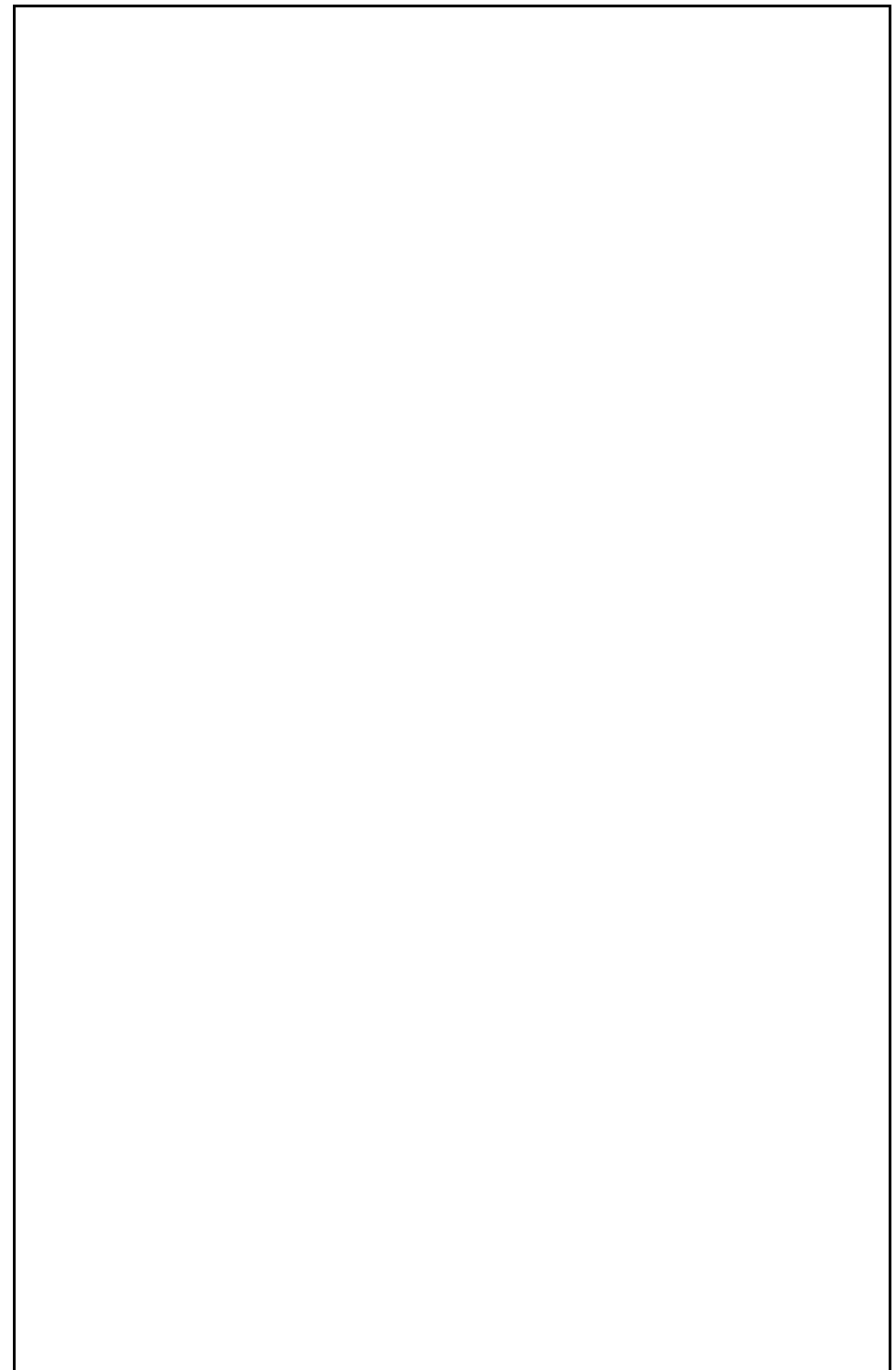
進捗度	寄与度
<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; background-color: #e0e0e0;"></div>	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; background-color: #e0e0e0;"></div>
5 施策に対する目的別事業群の寄与度評価	
決算時記載	

## 6 今後に向けての方針と分析

--	--

令和 2 年度 目的別事業群総括（ 予算 ）シート

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	3 企業の投資促進	
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。			
目的別事業群名	② 設備投資・最新技術導入の促進	主幹部局・所属	産業部 産業振興課	
連携部局・所属				
目的	持続的な産業構造の構築に向けた戦略的な企業誘致・留置の促進			
成果項目 (成果物)	産業分野・機能にとらわれない誘致活動の推進、事業用地の確保及び助成金の交付、立地情報の発信、市内立地企業に対する拡張用地情報の提供、人材確保の支援			
成果指標 (成功基準)	生産寄与直接効果額(設備投資) 1,944,000千円			
コスト情報	目的別事業群事業費(千円)		R2 年度人件費(千円)	
		当初予算額		決算額
		一般財源	一般財源	
	R2 年度	17,349		人件費総額
		17,349		
R1 年度	22,464		人件費/総事業費	
	22,464			
内容				
<p><b>1 企業の設備投資への支援</b></p> <p>(1)助成金の交付(17,349千円(前年度22,464千円))</p> <p>①企業立地促進助成金(施設設備更新助成金)(17,349千円(前年度22,464千円))</p> <p>  操作開始から10年以上経過した工場等の施設・設備の更新を支援する。</p> <p>  対象業種:製造業など</p> <p>  助成対象:建物・設備</p> <p>  投下固定資産総額:5億円以上</p> <p>  助成額:対象固定資産税納付額に相当する額×30%×3か年(上限3億円/年)</p> <p><b>2 生産性向上に向けた支援</b></p> <p>(1)先端設備の導入促進</p> <p>①先端設備等導入計画の認定</p> <p>  市内企業の生産性向上を図るため、年平均3%以上生産性が向上する事業計画の認定事務を実施する。</p> <p>  計画認定により、固定資産税の免除や国補助金の優先採択あり。</p>				





# 管理シート

## 施策及び目的別事業群の概要

まちづくり大綱	施策	目的別事業群名
1 仕事づくり	3 企業の投資促進	② 設備投資・最新技術導入の促進

## 1 目的別事業群の評価指標(KPI)

成果指標項目 (定量的指標)	初期値 (年度)	成果指標			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 生産寄与直接効果額(設備投資)(計画期間累計)	324,870 ( R1 )	972,000	1,944,000	2,025,000	2,025,000 ( R6 )	千円
(4)	( )				( )	
(9)	( )				( )	
(1)	( )				( )	
(4)	( )				( )	
(7)	( )				( )	
成果指標項目 (定性的指標)						達成率

## 2 成果指標項目(定量的指標)の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 (定量的指標)	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 生産寄与直接効果額(設備投資)(計画期間累計)	・学術研究機関の集積により、多くの高度人材や学生が集積・排出されている。	大学生の市内就職率が極めて低い。	・技術の高度化や生産性向上により、魅力的な仕事と働く環境が創出できる。	・企業の設備投資促進に向けた支援を実施する。 ・生産性向上に向けた支援を実施する。
(4)				
(7)				
(1)				
(4)				
(7)				

## 3 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位:千円)

No.	事務事業名 款・項・目	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	生産性向上投資促進事業 7・1・3	産業振興課		22,464	17,349	100.0%
2	. .					
3	. .					
4	. .					
5	. .					
6	. .					
7	. .					
8	. .					
9	. .					
10	. .					
11	. .					
12	. .					
13	. .					
14	. .					
15	. .					

## 4 目的別事業群の進捗度評価

	進捗度	寄与度
5 施策に対する目的別事業群の寄与度評価	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; background-color: #e0e0e0;"></div>	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; background-color: #e0e0e0;"></div>
6 今後に向けての方針と分析	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; background-color: #e0e0e0;"></div>	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; background-color: #e0e0e0;"></div>

決算時記載

令和 2 年度 目的別事業群総括（ 予算 ）シート

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。		
目的別事業群名	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進	主幹部局・所属	産業部 農林水産課
連携部局・所属	産業部	農林水産課	建設部 維持課
	農業委員会	農業委員会事務局	
	建設部	道路建設課	
	建設部	河川港湾課	
目的	集落コミュニティを基礎とし、農山漁村資源の活用と保全、ライフスタイルに応じた生産活動を通じて、地域社会と良好な生活環境を持続させる農林水産業の実現を図る。		
成果項目（成果物）	貸付希望農地情報、人・農地プラン、地域農業リーダー養成研修、森林管理マスタープラン、浜の活力再生プラン		
成果指標（成功基準）	人・農地プラン作成地域数の基準年度（H30）比9プランの増、集落法人新規設立数の基準年度（H30）比2法人の増、造林面積の基準年度（H30）比140.00haの増、カキ（殻付）収穫量の基準年度（H28）から同量の維持、日本型直接支払制度で保全されている農地の割合の基準年度（H30）から同率の維持		
コスト情報	目的別事業群事業費（千円）		R2 年度人件費（千円）
	当初予算額	決算額	
		一般財源	一般財源
	R2 年度	1,183,869	
	500,481		
R1 年度	1,090,087		人件費/総事業費
	485,311		

内容

1 農山漁村を支える担い手の育成

(1)集落農業の育成・支援（29,973千円(前年度16,214千円)）

①集落農業の育成・支援（8,378千円(前年度12,036千円)）

ア 人・農地プラン作成の促進（うち1,295千円）

地域の中心経営体や農地の出し手と受け手など、地域の農業の将来像について取り決めを行う、人・農地プラン作成に向けた協議を支援する。

・R2年度新規作成地域:8地域

イ 集落法人の設立・経営安定支援（うち7,083千円）

(ア)集落法人支援員配置（うち2,873千円）

経営分析、経営の安定化・高度化等の指導、集落法人化に向けた地元調整等 1人

(イ)農業機械の導入支援（うち4,000千円）

集落法人の経営の安定化を図るため、農業機械等の整備を支援 補助率1/2、対象2件

(ウ)集落法人連絡協議会活動支援（うち210千円）

集落法人連絡協議会の活動を支援(先進地視察、研修会等)、計6回開催

②農作業の省力化の推進（21,595千円(前年度4,178千円)）

地域の農地や生活環境を維持するため、最大の課題となっている「農作業の省力化」を効果的に推進する。

【新】ア 集落法人等の農作業省力化技術導入支援（うち10,000千円）[地方創生推進交付金]

集落法人等の農業活動の持続と経営の安定化を促進するため、スマート農業等の省力化技術の導入を支援する。

・補助額等:補助率1/2、上限2,000千円、対象5団体

【新】イ グループ営農団体の農作業省力化・共同利用支援（うち6,000千円）[地方創生推進交付金]

JA広島中央と連携して、グループ営農団体の農作業省力化・共同利用を支援し、将来的な集落法人化を促進する。

- ・対象団体:将来的に集落法人化を目指すグループ営農団体
- ・補助額等:補助率1/2、上限2,000千円、対象3団体
- ・対象経費:グループ営農団体の農業機械の共同購入

【新】ウ 兼業農家等の農作業省力化・グループ営農団体化支援（うち1,750千円）[地方創生推進交付金]

JA広島中央と連携し、複数の兼業農家等が取り組む労力軽減を支援することにより、グループ営農化を促進する。

- ・対象団体:グループ営農化を目指す複数の兼業農家等
- ・事業スキーム: JA広島中央がラジコン式草刈機を導入(市が1/2補助)  
複数の兼業農家等がグループ営農化の検討  
グループ営農化を目指す複数の兼業農家が畦畔の草刈作業を委託  
JA広島中央が畦畔の草刈作業を実施

エ 兼業農家等の農作業省力化支援（うち229千円）

JAと連携し、農作業の委託を希望する農家に対して農作業オペレーターを斡旋することにより、兼業農家等の省力化を支援する。

- ・R2年度:35件、JA広島中央及びJA芸南への委託により実施

オ 農業資金利子補給等（うち3,616千円）

農業者等が農業の省力化等を図るために借り受けた資金について、利子負担の軽減等を行う。

(2)畜産経営の支援（4,181千円(前年度4,175千円)）

①畜産経営の安定化に向けた支援（4,181千円(前年度4,175千円)）

ア 畜産経営安定対策事業補助金（うち1,649千円）

(ア)優良和牛の生産支援（うち710千円）

酪農家と肉用牛生産農家の連携を図り、乳用牛を活用した肉用子牛の生産を支援

- ・優良受胎卵移植導入事業 補助率1/2以内、上限20千円、対象15件 ほか3事業

(イ)畜産予防対策事業（うち849千円）

畜産農家の損失を未然に防ぐため、家畜の疾病予防を支援

- ・牛異常三種混合ワクチン予防接種 補助率1/2以内、上限900円、対象680頭 ほか3事業

(ウ)広島県畜産共進会出品助成（うち90千円）

本市畜産業の評価向上を目的に、広島県畜産共進会への種牛等の出品を支援

- ・補助率1/2以内、上限30千円、対象5頭

イ 畜産関係団体支援（うち2,217千円）

畜産振興事業を行う関係団体を支援するために運営費の一部を負担する。

- ・負担割合:飼養頭数等に応じた定額 南部地域家畜診療所運営協議会1,927千円/年 ほか2団体

2 営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進

(1)農地の利用の最適化の推進（97,909千円(前年度103,014千円)）

①農地の適正利用の促進（41,356千円(前年度42,068千円)）

農地の売買・貸借・転用等の適正な処分決定のほか、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に取り組む。

- ・農業委員(24人): 農業委員会総会にて処分決定等を行うほか、農地利用最適化推進委員と連携し、農地の集積・集約化に取り組む。
- ・農地利用最適化推進委員(59人): 担当地域の農地の利用状況を確認し、遊休農地の実態把握と発生防止、解消に努めるほか、人・農地プランの作成に向けた地域の話し合い等に参加するなどの現場活動に取り組む。

②農地中間管理事業の活用促進(31,258千円(前年度28,085千円))

農地の集積を促進し農地利用の最適化を図るため、農地中間管理機構を通じた農地の賃貸を促進する。

ア 地域集積協力金(うち23,520千円)

人・農地プランを作成した集落単位で、新たに農地集積を行った場合に地域に交付金を交付(8.4ha)

イ 経営転換協力金(うち6,750千円)

農地を貸し付けることにより、経営転換またはリタイアした農業者に対して交付金を交付(4.5ha)

ウ 農地中間管理事業(うち988千円)

農地中間管理機構の委託を受け、農地の出し手と借り手の掘り起こしや窓口業務を実施

③米の需給調整と水田を活用した振興作物の生産拡大の推進(25,295千円(前年度32,861千円))

米の需給調整及び転換作物の推進に関する事業を行う「東広島市地域農業再生協議会」の活動を支援する。

- ・実施主体:東広島市地域農業再生協議会
- ・構成内訳:東広島市、広島中央農協、芸南農協、各地域農業者代表等
- ・事業内容:米の需要量に関する情報の配分、水田情報の管理を行い、米の需給調整及び食料自給率の向上に資する作物への転換を推進する。

(2)農業生産基盤の整備促進(629,764千円(前年度543,010千円))

①土地改良事業の促進(46,636千円(前年度39,990千円))

農用地の区画形質の改善と道水路等の整備を促進し、農業生産の向上、生活環境の整備、農業構造の改善を図るため、土地改良区が実施する土地改良事業を促進する。

ア 県営土地改良事業負担金(うち28,300千円)

広島県が実施する土地改良事業に対し支援する。

- ・R2年度:4地区(安宿地区、東高屋地区、戸野地区、入野地区)

イ ほ場整備事業完了地区償還金補助(うち4,202千円)

平成11年度までに完了したほ場整備事業借入償還金に対し支援する。

- ・R2年度:9地区(西条町3地区、八本松町1地区、黒瀬町3地区、福富町2地区)

ウ 園芸作物条件整備事業(うち4,963千円)

排水対策や土壌改良の簡易な基盤整備事業を支援する。

- ・R2年度:6経営体(排水対策:白ネギ、ほうれん草、ぶどう、土壌改良:アスパラガス、青ネギ)

エ 土地改良施設調査業務(うち4,994千円)

事業完了後の土地改良施設(道路・用水路等)の調査整理

- ・R2年度:3地区

【新】オ 戸野土地改良区設立支援(うち2,700千円)

ほ場整備事業を実施する戸野地区の土地改良区設立に対し、初期運営費を補助(定額)する。

- ・事業概要:総事業費7億円、区画整理40ha、用水路・道路整備
- ・負担割合:国62.5%、県27.5%、市10%

②農業生産・保全活動の促進(583,128千円(前年度503,020千円))

ア 中山間地域等直接支払交付金事業実施団体への支援(うち290,131千円)

中山間地域等において、農業生産・農地保全活動を支援し、遊休農地や耕作放棄地の拡大を防止し、農地の多面的機能を維持するための交付金を交付する。

- ・R2年度:127協定、2,082ha
- ・体制整備単価(体制整備のための前向きな活動を実施する場合)
  - 田:急傾斜(1/20以上)21,000円/10a、緩傾斜(1/100以上)8,000円/10a
  - 畑:急傾斜(15°以上)11,500円/10a、緩傾斜(8°以上)3,500円/10a
- ・基礎単価(農業生産活動等を継続するための活動)
  - 体制整備単価の8割

【拡】イ 中山間地域等直接支払交付金事業加算(うち76,123千円)

R2年度の第5期対策(R2～R6年度)から、国交付金事業の加算措置が拡充

(ア)加算措置概要

a 拡充分

指定棚田地域振興活動加算:棚田地域振興法に基づく認定棚田地域振興活動計画の保全対象棚田(田1/20以上、畑15°以上)に対する加算

集落機能強化加算:新たな人材確保、営農以外の組織との連携体制構築等の取組みに対する加算  
生産性・付加価値向上加算:農地の集積・集約や所得向上、省力化技術の導入等の取組みに対する加算

b 継続分

超急傾斜農地保全管理加算:超急傾斜農地(田1/10以上、畑20°以上)に対する加算

集落協定広域化加算:広域での集落協定締結に対する加算

c 廃止分

小規模・高齢化集落支援加算(R2年度より廃止)

ウ 多面的機能支払交付金事業実施団体等への支援(うち200,485千円)

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地維持に対する地域の共同活動を支援するための交付金を交付する。また、農地等の法面の保全及び景観形成の取組みを支援するための補助金を交付する。

- ・R2年度:44地区、2,485ha

(ア)農地維持支払交付金(うち73,669千円)

農用地(田、畑、草地)及び農業用施設(水路、農道、ため池等)の維持・保全を支援

- ・単価:田3,000円/10a、畑2,000円/10a、草地250円/10a

(イ)資源向上支払交付金〔共同〕(うち44,141千円)

農業用施設の補修等により地域資源の質的な向上を図る取組みを支援

- ・単価:田2,400円/10a、畑1,440円/10a、草地240円/10a

田1,800円/10a、畑1,080円/10a、草地180円/10a(5年継続又は長寿命化採択の場合)

(ウ)資源向上支払交付金〔長寿命化〕(うち75,510千円)

農業用施設の更新等により施設の長寿命化を図る取組みを支援

- ・単価:田4,400円/10a、畑2,000円/10a、草地400円/10a

(エ)農地保全・景観形成推進事業補助金(うち7,165千円)

被覆植物の植栽により農地等の法面の維持管理の省力化を図る取組みを支援

- ・補助額:シバザクラ植栽200円/㎡(上限500千円)(15,000㎡)
- センチピードグラス植栽70円/㎡(上限500千円)(59,500㎡)

エ 環境保全型農業直接支払交付金事業実施者への支援(うち6,769千円)

化学肥料・化学合成農薬の使用を低減し、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に対し交付金を交付する。(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)

- ・交付単価:化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組みとセットで行われる次の取組み

カバークロープの作付け:6,000円/10a(400a)

堆肥の施用:4,400円/10a(4,200a)

有機農業の取組み:そば以外の作付け14,000円/10a(3,340a)

そばの作付け3,000円/10a(15a)

(3)有害鳥獣対策の強化(69,806千円(前年度58,013千円))

①有害鳥獣の捕獲・防御対策の推進(69,806千円(前年度58,013千円))

有害鳥獣捕獲班が実施する捕獲技術向上活動や捕獲柵等の整備に対して支援するとともに、有害鳥獣捕獲に対する報償金や捕獲班の後継者育成のための狩猟免許の取得・更新費用を支援する。また、新たにICT捕獲システムを導入し、捕獲対策を推進する。

ア 捕獲対策の推進 (うち51,822千円)

(ア)有害鳥獣捕獲報償金 (うち28,882千円)

- ・単価：イノシシ7,000円/頭 (2,690頭)、シカ7,000円/頭 (1,380頭)、小動物1,000円/頭 (250頭)、カラス800円/羽 (90羽)、その他鳥類500円/羽 (140羽)

(イ)有害鳥獣捕獲班要請及び箱ワナ設置謝礼 (うち11,581千円)

- ・要請謝礼単価:通常時1,500円/回(6,363回)、緊急時3,000円/回(216回)
- ・箱ワナ管理謝礼単価:4,000円/基(347基)

(ウ)有害鳥獣捕獲体制整備 (うち4,389千円)

- ・捕獲班損害保険費用単価:7,500円/人(9班200人)
- ・捕獲班技術向上活動補助率:1/2(上限:50千円)(5回)
- ・有害鳥獣捕獲対策協議会補助:箱ワナ96,000円/基×27基、無線電波利用料450円/台×106台

(エ)有害鳥獣捕獲柵(箱ワナ)設置補助 (うち200千円)

- ・補助率:1/4(上限:50千円)(4基)

(オ)狩猟免許取得費・更新費補助 (うち1,318千円)

- ・狩猟免許の取得・更新手数料を全額助成(取得:70件、更新:80件)

(カ)有害鳥獣対策技術者養成 (うち2,404千円)

- ・有害鳥獣捕獲技術者研修:捕獲技術等の向上に繋がる研修を実施し、後継者を育成
- ・有害獣処理技術者研修:有害獣の解体、処理及び加工技術の向上に繋がる研修を実施し、後継者を育成

**【新】(キ)ICT捕獲システム導入モデル事業 (うち3,048千円)**

効率的な有害鳥獣捕獲(複数頭捕獲)及び捕獲従事者の負担軽減(見回り頻度の削減)を図るため、ICT捕獲システム及び箱ワナ管理システムを試験的に導入する。

a ICT捕獲システム

囲いワナに設置した赤外線ネットワークカメラ及び侵入センサーを活用し、現場に行くことなく、ライブ映像又はメール通知による遠隔操作捕獲又は自動捕獲を行う。

b 箱ワナ管理システム

箱ワナに設置したセンサーにより、箱ワナの扉が閉まった際に、携帯電話へメールにより通知する。

イ 侵入防止対策の推進 (うち17,051千円)

(ア)有害獣防護柵設置補助 (うち5,125千円)

有害獣の侵入を阻止する目的で設置する防護柵(電気・ネット・トタン)の資材費を支援(個人申請:145件、共同申請:15件)

- ・補助率:1/3(上限:個人申請25千円、共同申請100千円)

(イ)鳥獣被害防止総合対策交付金 (うち11,926千円)

集落が行う有害獣侵入防止柵設置に関する資材を貸与

- ・R2年度:新設4地区、災害復旧27地区

ウ 環境改善の推進

地域研修会等を開催し、集落ぐるみでの環境改善への取組みに対して支援する。

(4)農業用施設等の保全・整備の促進 (156,283千円(前年度191,997千円))

①農道等の保全整備 (117,696千円(前年度155,310千円))

農道、農業用排水路などの公共性の高い施設について、維持修繕を行い、機能を保全する。

②林道等の保全整備 (38,587千円(前年度36,687千円))

林道、緑地等の良好な維持管理を行い、地域住民の生活の安定を図る。

**3 農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造**

(1)市民と農業の関係性の強化 (59,937千円(前年度59,290千円))

①市民への地元産品の供給の促進 (58,910千円(前年度57,308千円))

ア 直売施設等の運営 (うち54,872千円)

直売施設等を運営することにより、農業者の経営安定と市民への新鮮な農産物の供給を図る。

- ・直売所等 4施設(道の駅湖畔の里富富、富富物産しゃくなげ館、とよさか四季菜館、こうち寄りん菜屋)
- ・加工所 4施設(とよさか農産物処理加工センター、こうち小田農産物処理加工センター、こうちそば加工センター、安芸津農産物加工センター)
- ・集出荷施設 2施設(とよさか伊尾集出荷センター、とよさか吉原集出荷センター)

イ 東広島流通センターの運営支援 (うち4,038千円)

東広島流通センターの運営を支援することで、地場産野菜等農産物の市民への供給を促進する。

- ・流通センター育成:経営安定化を図るため、固定資産税、都市計画税及び法人市民税の相当額を補助
- ・市場への出荷奨励:東広島流通センターへの野菜等の出荷を奨励するため、出荷奨励金を交付(流通センターへの出荷額が年間2万円以上の農業者に年間出荷額の4%を補助)

②市民と農業のつながりの強化 (1,027千円(前年度1,982千円))

福富ふれあい農園を管理し、農業情報提供や野菜栽培体験の指導・支援を行うことで、都市と農村の交流を促進する。

- ・所在地:福富町下竹仁、全30区画(展示圃5、貸出圃25)、1区画20㎡

(2)森林及び里山の保全 (91,808千円(前年度81,786千円))

①森林環境の保全・整備の促進 (91,808千円(前年度81,786千円))

ア 森林環境保全事業の推進 (うち18,922千円)

生活環境保全林や残地森林等の森林環境を保全するため、間伐等を実施する。また、森林内の伐採作業を実施するための作業道整備に対して支援する。

(ア)林内道路整備補助 (うち1,520千円)

森林内の作業道の新設又は災害復旧のための施業者を支援(4か所)

- ・補助額:800円/m(上限:400千円)

(イ)生活環境保全林及び残地森林等維持管理 (うち14,950千円)

生活環境保全林内及び残地森林内の除草・集積・枯損木伐採等を実施(29,656㎡)

(ウ)林業・木材産業競争力強化対策補助 (うち2,452千円)

低密度植栽、獣害対策等のコスト削減効果を図るための再造林を支援(1団体)

- ・補助率:広島県が定める造林補助事業標準単価表により算出される事業費の2/3

イ 森林経営管理事業の推進 (うち11,334千円)

森林経営管理法に基づき、経営や管理が適切に行われていない森林について、適切な経営や管理を確保するため、「森林管理マスタープラン」を策定する。

(ア)森林経営管理事業関連 (うち5,810千円)

森林現況調査・意向調査:森林管理や経営が適切に行われていない森林の調査を実施

- ・地域林政支援員配置:森林の現況調査・意向調査、伐採・造林等の指導監督等 1人

**【新】(イ)森林管理マスタープランの作成 (うち5,524千円)**

持続可能で効率的な森林整備を行い、森林整備に携わる多様な担い手や地域特性を活かした市の長期的な森づくりに関する森林管理方針を定めるマスタープランを作成する。

- ・概要:森林現況分析、森林管理方針の設定(広葉樹施業方法、森林経営管理法に基づく実施計画、森づくり事業の活用方針、バイオマス事業の活用方針)

- ・計画期間:10年間

ウ ひろしまの森づくり事業等の推進 (うち37,498千円)

手入れが不十分な森林等について、生活環境や自然環境の保全を図るための森林整備事業を実施する。  
また、地域住民等が協力して実施する里山林の保全、森林資源の利活用等の取組みを支援する。

(ア)ひろしまの森づくり補助金 (うち3,978千円)

スギ・ヒノキ等の人工林の健全化を図るため、環境貢献林整備事業を実施(2か所)

(イ)ひろしまの森づくり交付金 (うち33,520千円)

生活環境及び自然環境の保全を図るため、里山林整備事業等を実施(45か所)

(3)漁場環境の保全 (44,208千円(前年度32,588千円))

①漁業活性化及び漁場環境保全の促進 (44,208千円(前年度32,588千円))

ア 漁業経営の安定化支援 (うち28,181千円)

漁業者の経営安定化を図るため、制度保険加入を支援するとともに、水産振興資金制度の運用を行う。

(ア)漁船保険補助 (うち1,964千円)

漁船の事故、破損に対する損害保険の加入費の一部を補助

補助率:1/2以内、対象56隻

(イ)漁船乗組船主保険補助 (うち909千円)

乗組員の怪我等に対する損害保険の加入費の一部を補助

補助率:1/2以内、対象56隻

(ウ)カキ養殖事業共済保険補助 (うち8,914千円)

災害等によるカキの生産や施設の被害に対する損害保険の加入費の一部を補助

補助率:1/3以内、対象19戸

(エ)カキ振興事業 (うち111千円)

生食用カキ衛生検査の実施に要する経費の一部を補助 補助率:1/2以内、対象2漁協

(オ)水産振興資金預託融資 (うち15,000千円)

漁業経営の安定及び向上を目的とした、漁業経営に必要な融資資金を預託金融機関に供給

・預託先:広島県信用漁業協同組合連合会 貸付条件:500万円上限、年利3%以内

(カ)広島カキ採苗安定強化事業負担金 (うち131千円)

カキ採苗安定化のため、研究機関が実施するカキ採苗調査事業に対する費用の一部負担

・対象:広島市農林水産振興センター 負担割合:定額

(キ)広島県漁業振興資金貸付金に関する利子補給 (うち1,152千円)

天候災害等による漁獲減少を原因として必要が生じた借受資金について、利子負担の軽減を実施

イ 豊かな漁場環境づくり (うち13,134千円)

幼稚魚放流やカキ洗浄残渣を活用した干潟造成、水産業・漁村の有する多面的機能発揮に資する地域活動の支援を通じて、生態系の維持や水産資源の回復に取り組む。

**【新】(ア)カキ洗浄残渣による干潟造成補助 (うち10,481千円)**

カキ洗浄残渣等を活用した干潟造成に必要な工事費用の一部を補助

・対象:早田原漁業協同組合 整備概要:風早新開地先 約5,000㎡、補助率:1/2以内

(イ)特定幼稚魚等育成放流補助 (うち594千円)

漁協が行う幼稚魚(ヒラメ・オニオコゼ等)放流経費の一部を支援 補助率:1/2以内、対象2漁協

(ウ)広島県集中放流事業負担金 (うち112千円)

広島県が行う幼稚魚(オニオコゼ)放流経費の一部を負担 負担率:尾数により市町按分

(エ)豊竹東水産振興協議会負担金 (うち1,472千円)

協議会が行うメバルの種苗生産及び中間育成経費の一部を負担 負担率:尾数により市町按分

(オ)広島県栽培漁業協会負担金 (うち88千円)

協会が県内漁業資源の増大を目的に行う種苗生産、育成及び放流経費の一部を負担 負担率:定額

(カ)水産多面的機能発揮対策事業の支援 (うち387千円)

「安芸津干潟研究会」が行う漁村の多面的機能向上に資する活動を支援 負担率:3/10

**【新】ウ 「浜の活力再生プラン」の作成支援 (うち2,772千円)**

本市水産業を取り巻く課題を解決し、持続的な水産業の発展を目指すために、水産庁長官の認可を受ける「浜の活力再生プラン」の策定に向け必要な経費を補助する。

・策定主体:東広島市水産業再生委員会(仮称 R2.4設立予定)

・委員構成:安芸津漁協、早田原漁協、市農林水産課(事務局)、広島県(オブザーバー)

・補助対象:調査費等

# 管理シート

## 施策及び目的別事業群の概要

まちづくり大綱		施策	目的別事業群名
1 仕事づくり	4	農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進

## 1 目的別事業群の評価指標(KPI)

成果指標項目 (定量的指標)	初期値 (年度)	成果指標			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 人・農地プラン作成地域数	21 ( H30 )	22	30	32	38 ( R6 )	プラン
(4) 集落法人新規設立数	0 ( H30 )	1	2	3	6 ( R6 )	法人
(9) 日本型直接支払制度で保全されている農地の割合	62 ( H30 )	62	62	62	62 ( R6 )	%
(1) 造林面積	805 ( H30 )	875	945	1,015	1,155 ( R5 )	ha
(4) カキ(殻付)収穫量	3,945 ( H28 )	3,945	3,945	3,945	3,945 ( R6 )	t
(h)	( )				( )	
成果指標項目 (定性的指標)						達成率
農業者の営農環境を向上させるため、圃場整備や農業用施設等の着実な整備と維持に努めている。						

## 2 成果指標項目(定量的指標)の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 (定量的指標)	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 人・農地プラン作成地域数	・農業従事者の高齢化が進んでいる。 ・後継者が不足している。	・地域の農業を担う担い手が不足している。	・地域での話し合いを促進し、人・農地プランを作成することで後継者の確保につながる。	・人・農地プラン作成のための地元協議を推進する。
(4) 集落法人新規設立数	・農地の荒廃が進行しており、農村の環境が悪化している。	・米の直接支払交付金の終了等により、小規模な稲作での経営維持が困難となっている。	・兼業農家対策を行う一方、集落法人の設立と高度化を促進することで、地域の農地を守っていくことができる。	・人・農地プランの作成やグループ農園団体の設立支援による機運の醸成を図るとともに、集落法人支援員による設立支援を行う。
(9) 日本型直接支払制度で保全されている農地の割合	・農地の荒廃が進行しており、農村の環境が悪化している。	・集落ぐるみで環境を保全する取り組みが必要ではないか。	・国の制度である日本型直接支払制度に取り組むことで、農村環境の維持を図ることができる。	・中山間地域等直接支払交付金事業や多面的機能支払交付金事業を引き続き実施し、集落ぐるみで農地環境の保全に取り組む。
(1) 造林面積	・造林事業量は年々減少傾向にある。 H28:120.31ha H29:102.65ha H30:83.42ha	・森林経営計画対象森林について、造林事業の対象となる人工林が少ない。	・H31.4月に施行された「森林経営管理法」に基づき、天然林も含めた人工林の管理を適正に実施し、造林事業対象地の増加を図る。	・山林の適正管理に向け山林所有者の意向調査を実施するとともに、森林組合による間伐から造林、バイオマス資源活用までの循環サイクルの構築に取り組む。
(4) カキ(殻付)収穫量	・本市の全体漁獲量は減少傾向ではあるが、カキは収益性が高く比較的漁獲量が維持されている。	・漁業者の高齢化が進む中で、災害や事故に対するリスクヘッジや新規の資金調達が必要となり今後廃業が進む危険性がある。	・漁業者の災害や事故に対する保険加入を促進するために支援を行う必要がある。	・損害保険の加入支援等により漁業者の経営安定化を図るとともに、カキ洗浄残渣を活用した干潟造成に取り組む。
(h)				

## 3 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位:千円)

No.	事務事業名 款・項・目	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	集落農業支援事業 6・1・3	農林水産課		40,377	57,615	18.0%
2	地域農政推進事業 6・1・3	農林水産課		28,744	8,681	3.0%
3	畜産振興事業 6・1・4	農林水産課		4,175	4,181	3.0%
4	農業委員会及び事務局運営事務 6・1・1	農業委員会事務局		41,768	41,356	6.0%
5	米の需給調整事業 6・1・3	農林水産課		14,361	25,295	4.0%
6	土地改良事業支援事業 6・1・6	農林水産課		39,990	46,636	7.0%
7	有害鳥獣対策事業 6・2・1	農林水産課		58,013	69,806	10.0%
8	日本型直接支払推進事業 6・1・3	農林水産課		503,020	583,128	12.0%
9	農産物直売施設等管理運営事業 6・1・3	農林水産課		53,268	54,872	5.0%
10	森林環境保全事業 6・2・2	農林水産課		81,786	91,808	5.0%
11	漁業推進対策事業 6・3・1	農林水産課		32,588	44,208	5.0%
12	農業用施設整備事業 6・1・6	河川港湾課		85,458	70,049	8.0%
13	農業用水利施設管理事業 6・1・6	河川港湾課		10,556	13,322	6.0%
14	農道維持修繕事業等 6・1・6	維持課		66,130	72,912	8.0%
15	農道整備事業 6・1・6	道路建設課		29,853		

## 4 目的別事業群の進捗度評価

進捗度	寄与度
5 施策に対する目的別事業群の寄与度評価	
決算時記載	

## 6 今後に向けての方針と分析

--	--

令和 2 年度 目的別事業群総括（ 予算 ）シート

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。		

目的別事業群名	② 農林水産業の高収益化の推進	主幹部局・所属	産業部 農林水産課	
連携部局・所属	産業部 農林水産課			
	産業部 園芸センター			
目的	担い手が職業として農業を選択し、次世代に引き継がれていく魅力ある地域産業として、他産業なみの所得を形成し、地域経済に活力を生み出す農業の実現			
成果項目（成果物）	新規就農者育成研修、生産講座、認定農業者の会、ブランド認定農林水産物			
成果指標（成功基準）	農業所得が500万円以上の個人農家数の基準年度（H30）比1人増加、農林水産品のブランド認定数の基準年度（H30）比84品増、新規園芸就農者と家族の定住・移住者数の基準年度（H30）比21人増、野菜・花き・果樹の直売所等販売額780,000千円以上			
コスト情報	目的別事業群事業費（千円）		R2 年度人件費（千円）	
		当初予算額		決算額
		一般財源	一般財源	
	R2 年度	139,359		人件費総額
	86,758			
R1 年度	145,887		人件費/総事業費	
	81,208			

内容

1 農林水産業を牽引する担い手の育成

(1) 次代を担う新規就農者の育成・確保（52,995千円(前年度53,724千円)）

① 新規就農者の育成と確保（50,497千円(前年度52,971千円)）

ア 高収益モデルの確立（うち17,156千円）

新規就農者育成研修等により地域農業の中核的担い手を育成するため、関係機関等と連携し市内で就農を目指す人に対して、施設栽培の習得を目的とした研修を実施し、高収益モデルを確立する。

・新規就農者育成研修：園芸センターを主体に最長2年間の研修を実施

R2年度研修予定者：2人、R1年度研修生：1人

・新規園芸就農者経営基盤強化：ビニールハウス、農業用機械等の施設整備（JAリース）を支援

対象：2件（事業費12,000千円×補助率2/3）

イ 新規就農者の確保（うち1,091千円）

就農相談イベントへの参加や移住就農希望者を対象とした短期農業体験等を実施する。

・就農支援制度等広報（フェア出展）活動：2回、短期農業体験：1回

ウ 農業次世代人材投資資金「経営開始型」の交付（うち32,250千円）

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。

・交付対象者：25人（継続交付対象者20人、新規採択予定者5人）

② 多様な担い手の育成（418千円(前年度553千円)）

ア 園芸作物に取り組む担い手の育成（うち118千円）

野菜・花き・果樹生産講座等により新たに園芸作物に取り組む担い手を育成する。

・各種講座受講者：60人

イ 農業参入企業の誘致促進（うち300千円）

・農業参入セミナーや先進地視察等により、参入企業に関する情報収集

・農業参入企業の誘致活動の実施

③ 認定農業者等のネットワーク化の促進（2,080千円(前年度200千円)）

【新】ア 認定農業者等のネットワーク化支援（うち2,080千円）【地方創生推進交付金】

農業者の所得向上を図るため、認定農業者間や、流通、飲食など異分野とのネットワーク化を促進する。

・認定農業者同士の交流の場の提供

・2人以上の認定農業者が参加する先進地視察の支援と報告会の開催

・流通業者、飲食業者との商談会の開催や大口消費者等との新商品の開発協議の推進

・所得向上に向けた取組みについての事例研究会の開催

2 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農業の展開

(1) 生産性の高い農業の推進（47,689千円(前年度44,268千円)）

① 園芸作物の産地化の推進（39,020千円(前年度35,308千円)）

土壌分析診断の実施や地域農業推進指導員による生産支援など、関係機関と連携した振興作物の生産振興を行い、園芸作物の安定生産と生産の拡大を図る。

・土壌分析・診断サービス：250件

・地域農業推進指導員等による巡回指導：360件

② 農業の生産性向上（1,121千円(前年度3,130千円)）

ア 園芸農地の確保支援（うち900千円）

園芸作物の生産拡大のために農地を集積する担い手に対し、農地を貸す農地所有者に協力金を交付する。

・対象3ha×交付単価30千円/10a

イ 新たな技術の導入の促進（うち221千円）

スマート農業普及促進セミナーを開催し、農業者のスマート農業に関する理解や関心を深め、技術の導入に向けた機運の醸成を図る。（セミナー1回）

③ 水田農業の高収益化と持続可能な農業の推進（7,548千円(前年度5,830千円)）

【新】ア 地力増進に向けた取組みへの支援（うち6,587千円）

堆肥の投入により土壌の高機能化を図り、生産性向上や高収益化を目指す農業者を支援する。

・対象経費：販売を目的とした農産物の生産に必要な堆肥の投入

・補助率等：対象経費の1/2以内 1千円/t、上限200千円

担い手加算（アスパラガス、ネギに取組む認定農業者等） 上記に2千円/t、上限300千円を加算

イ 有機農業の振興（うち300千円）

経営拡大を目指す有機農業実践者の有機JAS認証取得を支援する。

・補助率：1/2以内、上限150千円、対象5件

ウ GAP認証の拡大（うち250千円）

作業の効率化や販路拡大を目的に、GAP認証の取得を目指す農業者を支援する。

・補助率：1/2以内、上限300千円、対象10件

エ 特別栽培米の生産促進（うち300千円）

酒米を中心とした特別栽培米の生産振興を図るため、生産者等で組織する団体の活動を支援する。

・対象団体：東広島市酒米栽培推進協議会（補助額：定額）

(2)バイオマス産業都市構想事業化プロジェクトの推進(8,021千円(前年度6,913千円))

①木質バイオマス事業の推進(8,021千円(前年度6,913千円))

ア バイオマス産業都市連絡協議会との連携(うち442千円)

バイオマス産業都市間のネットワーク化による情報共有や相互連携を通じ、課題等の解決及び事業化を推進する。

イ 賀茂バイオマスセンターの活用推進(うち7,492千円) [地方創生推進交付金]

バイオマス産業都市構想に掲げる事業化プロジェクトを推進するため、賀茂バイオマスセンターで生産した薪・チップ・ペレットの活用促進を図る。

(ア)里山資源マイスター養成研修(うち3,856千円)

山林所有者等自らが伐採した木の受入れを促進(講演・講習会:1回、入門研修:7回、実践研修:5回)

(イ)ペレットストーブの設置(うち770千円)

公共施設にペレットストーブを設置し、市民へのペレットストーブ導入を促進(1施設)

(ウ)賀茂バイオマスセンター運営補助(うち400千円)

賀茂バイオマスセンターの適正な運営を図るため、補助金を交付

・管理者:賀茂地方森林組合(補助額:定額)

(エ)薪・ペレットストーブの購入補助(うち1,800千円)

地域資源を活かした再生可能エネルギーの利活用を促進するため、薪・ペレットストーブの設置者に対し、補助金を交付(18台)

・補助率:1/3(上限:100千円)

**【新】(オ)賀茂バイオマスセンター施設整備支援(うち666千円) ※ESCO事業(地域新電力事業)**

公共施設への木質バイオマスボイラー導入(安芸津B&G海洋センター)に対し、賀茂バイオマスセンターのチップ導入を支援するため、補助金を交付

・事業主体:地域新電力会社

・整備概要:切削式チップ導入 74,800千円

**3 農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進**

(1)東広島ブランド地鶏の開発と生産の振興(8,038千円(前年度6,743千円))

①東広島市ブランド地鶏開発振興協議会の活動支援(8,038千円(前年度6,743千円))

本市独自のブランド地鶏の市場化を目的に行う「東広島ブランド地鶏開発振興協議会」の事業を支援する。

ア 広島大学との共同研究(うち6,438千円) [地方創生推進交付金]

ブランド地鶏及びその種鶏の開発を目的に、広島大学との共同研究を実施する。

(2)ジビエのブランド化支援(3,453千円(前年度16,955千円))

①ジビエ食肉の振興(3,453千円(前年度16,955千円))

有害獣処理加工施設の整備強化を図り、指定管理者と連携を図りながら、販路拡大及びブランド化を推進する。

**【拡】ア 有害獣処理加工施設備品整備(うち3,453千円)**

国産ジビエ認証取得後の適正な施設運営及び有害獣処理加工施設の機能強化を図るため、リフト、倉庫、真空包装機の備品を整備する。

(3)特産品・ブランド化の推進(19,163千円(前年度17,284千円))

①農林水産物の6次産業化や新たなブランド産品創出等による販路拡大の推進

(15,160千円(前年度13,522千円))

ア 東広島市農林水産物販路拡大推進協議会の活動支援(うち15,160千円)

農林水産業者の所得向上を目的に、市及び農協、漁協の協働により運営する東広島市農林水産物販路拡大推進協議会の各種事業を支援する。

(ア)農林水産物のPRや認知度向上に向けたイベント出店等への支援(うち724千円)

(イ)原産西条柿活用研究会の活動支援(うち200千円)

(ウ)安芸津マル赤馬鈴しよ協議会の活動支援(うち200千円)

(エ)米粉普及推進事業費(うち100千円)

**【拡】(オ)特産品ブランド構築支援(うち5,564千円)**

新たなブランド産品100アイテム作出に向けた企画・PRを実施する。

**【拡】(カ)特産品ブランド化支援(うち3,800千円)**

新たなブランド産品100アイテム作出に向けた製品パッケージのデザイン・作成、及び商品生産に必要な機械導入に要する経費の一部を支援する。

**【新】(キ)農水産物直売機能デザイン構築(うち3,518千円)**

新たなブランド産品の認知度向上また他産地との差別化を目的に、特長的な販売ブース等のコンセプト及びデザインの企画・制作を実施する。

(ク)東広島おいしき研究ネットワークの活動支援(1,000千円)

②ブランド化推進員の配置(2,923千円(前年度2,682千円))

農林水産物の地域ブランド化の推進、イベント企画や情報発信、担い手へのアドバイス等 1人

③かき小町の振興(1,080千円(前年度1,080千円))

「かき小町」の生産振興を目的に、種苗コレクターの購入費用の一部を支援

・種苗コレクター増加数30,000枚 補助率:1/2以内



# 管理シート

## 施策及び目的別事業群の概要

まちづくり大綱		施策	目的別事業群名
1	仕事づくり	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	② 農林水産業の高収益化の推進

## 1 目的別事業群の評価指標(KPI)

成果指標項目 (定量的指標)	初期値 (年度)	成果指標			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 農業所得が500万円以上の個人農家数	( H30 ) 4	5	6	7	9	人
(4) 農林水産品のブランド認定数	( H30 ) 16	50	100	125	150	品
(9) 新規園芸就農者と家族の定住・移住者数	( H30 ) 91	100	112	124	160	人
(1) 野菜・花き・果樹の直売所等販売額	( H30 ) 627,022	780,000	780,000	-	780,000	千円
(4)	( )				( )	
(8)	( )				( )	
成果指標項目 (定量的指標)						達成率

上段:目標値  
中段:実績値  
下段:達成率

## 2 成果指標項目(定量的指標)の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 (定量的指標)	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 農業所得が500万円以上の個人農家数	・職業として農業を選択する若者が少ない。	・若者の目標となりうる農業者を育成していく必要がある。 ・農業者の所得が低く、安心して、職業として選択できていない。	・高所得の農業者を育成し、若者の目標モデルとすることで、就農希望者の増加につながる。	・新規就農者の育成と確保を行うとともに、生産性の高い農業や、生産物の6次産業化、ブランド化に取り組む。
(4) 農林水産品のブランド認定数	・主要作物である米の価格下落や貿易自由化等の影響により農家の収入は減少傾向である。	・農業者の所得向上に向けて、農産物の販売力の強化と、高付加価値化を図る必要がある。	・本市産品のブランド力向上に向けて6次産業化等の推進を図る必要がある。	・東広島市販路拡大推進協議会の行う、6次産業化や生産・販売連携強化に向けた事業を支援するとともに、地鶏などの新たなブランド産品創出に取り組む。
(9) 新規園芸就農者と家族の定住・移住者数	・農業・農村の次世代を担う新規就農者の確保が必要である。	・本市で農業を営むメリット等のPRが不足している。	・施設栽培の高収益モデルを作り、PRに活用することで、研修や移住などの応募が増える。	・新規就農者育成研修による高収益モデルの育成、就農フェア・短期農業体験による就農希望者の確保、農業次世代人材投資事業による支援を行う。
(1) 野菜・花き・果樹の直売所等販売額	・多様な担い手による生産振興が必要となる。	・高齢化により生産者が減少している。	・多様な担い手の生産支援、消費者へのPRにより販売額が増える。	・生産講座(野菜・花き・果樹)や日曜講座等を実施し、生産技術の向上並びに新たな園芸作物の出荷者を育成する。
(4)				
(8)				

## 3 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位:千円)

No.	事務事業名 款・項・目	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	就農者育成事業 6・1・3	園芸センター		53,092	50,615	25.0%
2	園芸振興事業 6・1・3	園芸センター		35,308	39,020	15.0%
3	次世代農業推進事業 6・1・3	農林水産課		3,762	3,501	20.0%
4	農林水産物販路拡大推進事業 6・1・3	農林水産課		40,982	30,654	20.0%
5	豊かな農業づくり事業 6・1・3	農林水産課		5,830	7,548	10.0%
6	木質バイオマス推進事業 6・2・2	農林水産課		6,913	8,021	10.0%
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

## 4 目的別事業群の進捗度評価

	進捗度	寄与度
5 施策に対する目的別事業群の寄与度評価		
6 今後に向けての方針と分析		

決算時記載

令和 2 年度 目的別事業群総括（ 予算 ）シート

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	5 地域資源を活かした観光の振興
施策の将来の目標像	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となっています。		

目的別事業群名	① 日本酒のまちの魅力向上	主幹部局・所属	産業部	観光振興課
連携部局・所属				
目的	日本酒・酒蔵をコンテンツとした魅力ある観光地をつくる。			
成果項目 (成果物)	東広島市立日本酒大学の開催、日本酒関連プロダクト開発、日本酒関連イベントの継続・充実、西条酒蔵通り受入体制整備、日本酒関連事業者等との連携			
成果指標 (成功基準)	観光推進組織による日本酒関連プロダクト数、観光案内所来訪者数			
コスト情報	目的別事業群事業費(千円)			R2 年度人件費(千円)
		当初予算額	決算額	
		一般財源	一般財源	人件費総額
	R2 年度	13,971		
	7,705			
R1 年度	9,269		人件費/総事業費	
	5,326			

内容

1 日本酒のまちの魅力向上

(1) 日本酒関連の魅力の保全と情報発信 (8,971千円(前年度3,001千円))

①「日本酒のまち東広島」プロモーションの推進 (6,600千円(前年度2,618千円))

【新・拡】ア 東広島市立日本酒大学の開催 (うち2,250千円)【地方創生推進交付金】

広島大学や市内の酒蔵等から講師を招聘し、日本酒に関する知識及び関心・認知度の向上並びに消費促進を図るとともに、西条酒蔵通りへの来訪意識を醸成する。

(ア)日本酒専門課程講座の開催

広島大学や日本酒関連の研究機関等から講師を招聘し、「日本酒」に関連する学術的分野を横断的に学ぶ連続講座を新たに開催する。(50人程度×全4回)

(講義内容)

醗酵について、酒と食について、精米について、日本酒の歴史について、麴菌について、酵母について、酒蔵の話 等

(イ)教養課程講座の開催

a 「東広島の日本酒」の啓発を目的とした講演会の開催

・主な内容: 東広島の日本酒の特徴や楽しみ方、歴史等について  
(200人程度×1回)

b 日本酒に関する基礎知識や興味・関心を高めることを目的とした小規模なゼミナールの開催

・主な内容: 日本酒の味、日本酒の温度変化、日本酒と酒器など  
(20人程度×3回)



東広島市立日本酒大学の様子

【新】イ 日本酒と食のマリアージュメニュー開発 (うち4,350千円)【地方創生推進交付金】

新たな食メニューを開発し、日本酒と組み合わせた楽しみ方を提案することにより、新たな観光コンテンツとしてPRし、観光客の滞在時間延長と観光消費の拡大を図る。

- ・酒造会社、飲食店、農家等によるワークショップの開催/食メニューのブラッシュアップ
- ・各店舗での新メニューの研究・開発/専門家による開発サポート
- ・各店舗で開発したメニューの試食会や意見交換の実施/専門家によるブラッシュアップ・助言
- ・開発した新メニューのお披露目会やグルメイベントの実施/SNS等を活用した情報発信

②日本酒関連団体等との連携 (2,371千円(前年度383千円))

日本酒関連団体と連携し、日本酒のまちの魅力向上のための施策の検討や各イベントへの出展及び開催支援等を行う。

【新】ア 酒蔵ツーリズム受入体制の整備 (うち2,141千円)【地方創生推進交付金】

酒蔵・飲食・物販店舗等と連携し、酒蔵ツーリズムを推進するための施策の展開や店舗の開拓により、観光客の受入体制の強化を図る。

- ・東広島市酒蔵ツーリズム推進連絡会(酒造会社、商工連絡協議会、観光協会など)の運営
- ・酒蔵通り周辺の詳細情報を盛り込んだ周遊パンフレット等の作成
- ・市内の酒蔵の日本酒が飲み比べできる店舗の開拓
- ・新たな酒蔵ツーリズム周遊ルート等のWEB・SNS・着地型マップ等での情報発信

イ 広島杜氏組合との連携及び支援 (うち80千円)

地域の伝統的産業である酒造業の発展に資することを目的に、組合が実施する事業に対する補助を行う。(定額補助)

(2) 西条酒蔵通りのにぎわい創出 (5,000千円(前年度5,000千円))

①新規出店者への支援 (4,000千円(前年度4,000千円))

酒蔵通り周辺における空き店舗の解消を図り、まちの魅力及びにぎわいを創出するため、空き店舗等を酒蔵通り周辺の景観に配慮した外観に改装して新規出店する事業者を支援する。

- ・対象: 飲食業、小売業、生活関連サービス業等の営業を行おうとする者
- ・補助率: 1/2以内、上限額2,000千円 (2,000千円×2件を想定)

②西条酒蔵通り活性化の支援 (1,000千円(前年度1,000千円))

酒蔵通り周辺においての、にぎわいを創出する事業、情報の収集もしくは発信する事業、人材育成する事業に対して支援することにより酒蔵通り周辺の活性化を図る。

- ・対象: 東広島市観光協会が実施する事業
- ・補助率: 1/2以内、上限額1,000千円



新規出店支援の対象店舗



酒蔵通り活性化支援によるイベント(くぐり門での「酒スイーツ展」の様子)

# 管理シート

## 施策及び目的別事業群の概要

まちづくり大綱	施策	目的別事業群名
1 仕事づくり	5 地域資源を活かした観光の振興	① 日本酒のまちの魅力向上

## 1 目的別事業群の評価指標(KPI)

成果指標項目 (定量的指標)	初期値 (年度)	成果指標			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 観光推進組織による日本酒関連プロダクト数	0 ( H30 )	0	0	2	10 ( R6 )	件
(4) 観光案内所来訪者数	57,539 ( H30 )	59,900	62,300	64,600	67,000 ( R4 )	人
(9)	( )				( )	
(1)	( )				( )	
(4)	( )				( )	
(8)	( )				( )	
<b>成果指標項目 (定性的指標)</b>						達成率
本市の代表的な観光資源である日本酒や酒蔵の魅力を効果的に発信することや、新たな日本酒関連のプロダクトの開発等により、観光客の誘致につなげていく。						

## 2 成果指標項目(定量的指標)の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 (定量的指標)	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 観光推進組織による日本酒関連プロダクト数	・観光推進組織については、令和3年度の設立を目指して準備中である。	・コンテンツの整理、ターゲット設定、プロダクト開発、プロモーション等が必要である。	・東広島DMOによるコンテンツ整理等を行うことにより、ターゲットに合わせたプロダクト開発を行う。	・東広島市立日本酒大学を開催する。 ・日本酒関連イベントの継続・充実への支援を実施する。
(4) 観光案内所来訪者数	・来訪者数については横ばい傾向にある。 H30:57,539人 H29:58,977人 H28:55,196人	・酒蔵通りでの観光客の周遊性の向上や滞在時間延長のための仕組みづくりができていない。	・酒蔵通りでの定期的なイベントの開催や、周遊性を高める案内標識の整備。	・酒造協会等との連携による、観光客の受入体制の整備を行う。 ・サイン計画策定及び整備。
(9)				
(1)				
(4)				
(8)				

## 3 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位:千円)

No.	事務事業名 款・項・目	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	日本酒のまちの魅力向上事業 7・1・4	観光振興課		9,269	13,971	100.0%
2	・					
3	・					
4	・					
5	・					
6	・					
7	・					
8	・					
9	・					
10	・					
11	・					
12	・					
13	・					
14	・					
15	・					

## 4 目的別事業群の進捗度評価

	進捗度
5 施策に対する目的別事業群の寄与度評価	
6 今後に向けての方針と分析	

決算時記載

令和 2 年度 目的別事業群総括（ 予算 ）シート

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	5 地域資源を活かした観光の振興
施策の将来の目標像	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となっています。		

目的別事業群名	② 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり	主幹部局・所属	産業部	観光振興課	
連携部局・所属					
目的	観光による地域活性化				
成果項目 (成果物)	東広島DMOの設立、観光協会や地域イベント等への支援				
成果指標 (成功基準)	観光推進組織による商品開発数、本市の観光情報(HP)閲覧数、外国人観光客数				
コスト情報	目的別事業群事業費(千円)			R2 年度人件費(千円)	
		当初予算額	決算額	人件費総額	
		一般財源	一般財源		
	R2 年度	137,793		人件費/総事業費	
R1 年度	106,166				
	95,588				
	75,463				

内容

1 観光振興のための体制整備

(1) 観光による地域づくり (112,185千円(前年度56,577千円))

① 観光推進組織による戦略的な観光振興 (68,998千円(前年度15,427千円))

**【新】ア (仮)東広島DMOの設立 (うち68,998千円) [地方創生推進交付金]**

マーケティングの徹底や観光コンテンツの発掘と磨き上げ、観光プロモーションの再構築等を行うため、本市の観光振興の調整役・推進役として(仮)東広島DMO(観光地域づくり法人)を設立する。

- ・機能: 多様化する観光ニーズのマーケティング機能と戦略策定  
地域の観光コンテンツの企画、ストーリー化と事業者指導  
せとうちDMO、県、近隣市町等との広域連携と広域観光ルートへの提案  
全市一元的な観光プロモーションの展開
- ・運営体制: 5人程度想定(代表、マーケティング責任者、プロモーションスタッフ  
総務スタッフ、事務局長等)
- ・事業費内訳: 法人設立支援(38,477千円)、事業費(14,060千円)、一般管理費(16,029千円)等

スケジュール: 4月～9月	設立準備(法人登記、協議会やワーキングの定款作成等) マーケティング責任者・プロモーションスタッフ・総務スタッフ等の採用 事務所物件契約、改装等
10月	(仮)東広島DMO法人登記、観光庁へDMO候補法人申請
10月～3月	準備活動(観光情報サイト構築、モニターツアーの実施、計画策定 調査業務、観光コンテンツ商品化支援、観光プロモーション等)
令和3年4月	(仮)東広島DMO設立

② 市民参画による観光事業の展開 (43,187千円(前年度41,150千円))

観光による地域活性化を図るため、各観光協会や主要な地域イベント等を支援する。

ア 観光協会への支援 (うち32,311千円)

各観光協会による観光情報の発信やパンフレット作成、ホームページの運営、イベント開催等に係る取組みを支援する。

・補助対象団体: 東広島市観光協会、福富町観光協会、安芸津町観光協会

イ 地域イベントの開催支援 (うち10,800千円)[地域振興基金繰入金(過疎地域自立促進基金)]

地域を代表する各イベントについて、会場設営やステージ費用等の開催経費の一部を支援する。

・補助対象イベント: 黒瀬ふれあい夏祭り、アリアフェスタin福富、どまんなか豊栄へそまつり、リバーサイドフェスティバル、あきつフェスティバル

ウ 手話によるボランティアガイド養成講座 (うち76千円)

東広島ボランティアガイドの会との連携等により、手話によるボランティアガイド養成講座を開催する。

・受講対象: 手話奉仕員養成講座基礎課程修了程度以上、25人想定

2 観光産業の育成

(1) 観光産業の振興 (17,965千円(前年度30,661千円))

① 多様なコンテンツづくり (4,840千円(前年度15,816千円))

コンテンツの充実や受入体制を強化するため、施設整備や地域のにぎわいづくりを創出する。

ア オオサンショウウオの宿管理運営 (うち1,240千円)

地域のコンテンツを活かした魅力創出と活性化のため、個体の保護施設を維持管理し見学等を受入れる。

- ・所在地: 旧乃美区民プール(東広島市豊栄町、乃美地域センター敷地内)
- ・面積: 506.73㎡、建物41.70㎡(保護水槽4基、啓発看板、展示ブロック等)
- ・保護数: 施設内最大4頭の保護が可能

イ 地域拠点のにぎわい創出事業 (うち2,600千円)[地方創生推進交付金]

複数の事業者等による地域拠点のにぎわい創出に繋がる事業に対し、実施経費の支援を行う。

- ・対象: 複数の事業者等により構成された団体(7件想定)
- ・補助率: 1/2

	R 2 予算額	
1年度目	1年目: 2地区分	800千円 (400千円×2)
2年度目	2年目: 3地区分	1,200千円 (400千円×3)
3年度目	3年目: 2地区分	600千円 (300千円×2)
合計		2,600千円

ウ 地域拠点の魅力向上事業 (うち1,000千円)[地方創生推進交付金]

商工会・商工会議所・観光協会等と連携して、複数の事業者や地域住民等の集まりを対象としたアドバイザー派遣等を実施し、魅力ある観光拠点づくりの機運醸成を図り、観光コンテンツの造成支援を行う。

・年間2地域へのアドバイザー派遣による研修を実施(商工会や商工会議所、観光協会単位等で実施)

② 広域周遊の推進 (2,747千円(前年度3,257千円))

ア 各種広域団体への加盟 (うち2,747千円)

周辺自治体等と連携した広域周遊の促進を目的に各種協議会等に加盟し、広域的な連携によるイベント参加や、広域観光パンフレットの作成によるPR活動等により、観光客の来訪・滞在促進を図る。

・加盟団体: 広島県観光連盟、中国広域観光連絡協議会、ひろしまブランドショップ協議会ほか

③インバウンド対応の推進・受入体制整備(10,378千円(前年度11,588千円))

ア 観光施設等の管理運営(うち10,378千円)

インバウンド対応等の受入体制の充実を図るため、各観光施設の管理運営や多言語化等を行う。

(ア)東広島市観光案内所の管理運営(うち9,021千円)

- ・所在地:JR西条駅2階(自由通路南棟)
- ・面積:約34㎡、開所時間9:00~18:00

(イ)観光バス駐車場の管理運営(うち745千円)

- ・所在地:東広島市西条上市町4番40号
- ・面積:約971㎡、開所時間8:00~18:00、大型バス3台駐車可能

(ウ)Wi-Fi環境の管理運営(うち447千円)

- ・東広島市観光案内所、西条酒蔵通り観光案内所、西条本町歴史広場

(エ)観光看板等の管理(うち165千円)

- ・とよさか四季菜館(更新予定)



3 観光地としての知名度向上

(1)東広島市のイメージ向上(7,643千円(前年度18,928千円))

①国内外へのPR強化(7,643千円(前年度18,928千円))

全国・世界への情報発信を強化するため、観光イベントへの参加やWEBを活用したターゲティング広告等を行う。

ア 観光プロモーション(うち3,537千円)[地方創生推進交付金]

観光客誘致を目的として、観光情報説明会(東京、大阪)やイベント(デスクイネーションキャンペーン等)において、旅行会社への宣伝活動やブース出展等を行い、本市の観光の魅力を発信する。



イ WEBプロモーション(うち3,000千円)

外国人観光客に対する本市の認知度向上を図るため、ツアー造成やWEBを活用し、対象を絞った広告等を行う。

- ・主なターゲット:広島空港を利用するアジア系観光客、広島市や宮島に多く訪れている外国人観光客等
- ・主な内容:ツアー造成、現地旅行代理店への営業活動、ターゲティング広告の発信、効果検証等

# 管理シート

## 施策及び目的別事業群の概要

まちづくり大綱	施策	目的別事業群名
1 仕事づくり	5 地域資源を活かした観光の振興	② 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり

## 1 目的別事業群の評価指標(KPI)

成果指標項目 (定量的指標)	初期値 (年度)	成果指標			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 観光推進組織による商品開発数 (延べ数)	0 ( R1 )	0	0	50	300 ( R6 )	件
(4) 本市の観光情報(HP)閲覧数	25,000 ( H30 )	26,000	27,000	29,000	35,000 ( R6 )	(人/年)
(9) 外国人観光客数	9,241 ( H30 )	12,000	13,000	14,000	21,000 ( R6 )	人
(イ)	( )				( )	
(オ)	( )				( )	
(カ)	( )				( )	
成果指標項目 (定性的指標)						達成率
観光による地域活性化を目的として、観光推進組織による商品開発を促進し、観光消費額増につながる施策を展開するとともに、魅力的な観光情報(HP)の発信により、観光客増加を目指す。						

## 2 成果指標項目(定量的指標)の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 (定量的指標)	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 観光推進組織による商品開発数(延べ数)	・観光推進組織については、令和3年度の稼働を目指して準備中である。	・コンテンツの整理、ターゲット設定、プロダクト開発、プロモーション等が必要である。	・東広島DMOによる観光コンテンツ整理等を行うことにより、ターゲットに合わせたマーケティングを実施する。	・コンテンツ整理、ターゲット設定、ターゲットに合わせたプロダクト開発、プロモーションを行う。
(4) 本市の観光情報(HP)閲覧数	・近年、25,000人前後で推移している。	・人を惹きつけるHP制作が必要である。	・魅力的な観光情報(HP)を整理することにより、本市の認知度向上や特産品等の購買意欲を促進する。	・写真等のデータ整理を行う。 ・魅力的なHPを作成する。 ・WEBプロモーションを展開する。
(9) 外国人観光客数	・近年、10,000人前後で推移している。 H30:9,241人 H29:10,944人	・インバウンド受入体制が十分で無い面がある。	・インバウンド受入体制の整備や、在住外国人と連携した情報発信を行うことで、観光客数が増加する。	・多言語対応等のインバウンド受入体制を整備する。 ・在住外国人との連携による情報発信を行う。
(イ)				
(オ)				
(カ)				

## 3 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位:千円)

No.	事務事業名 款・項・目	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	観光振興事業 7・1・4	観光振興課		106,166	137,793	100.0%
2	.					
3	.					
4	.					
5	.					
6	.					
7	.					
8	.					
9	.					
10	.					
11	.					
12	.					
13	.					
14	.					
15	.					

## 4 目的別事業群の進捗度評価

No.	目的別事業群	進捗度		寄与度
		現状	目標	
5	施策に対する目的別事業群の寄与度評価	決算時記載		

## 6 今後に向けての方針と分析

--	--	--	--	--

令和 2 年度 目的別事業群総括（ 予算 ）シート

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になっています。		

目的別事業群名	① 働き方改革の推進	主幹部局・所属	生活環境部 人権男女共同参画課
連携部局・所属	産業部	産業振興課	
目的	労働者が意欲・能力を発揮できる職場環境の充実		
成果項目 (成果物)	ワークライフバランス講座開催		
成果指標 (成功基準)	広島県働き方改革実践企業認定市内企業数 12社 / 広島県仕事と家庭の両立支援企業登録企業数 109社 / ワークライフバランス講座の参加者数 150人		
コスト情報	目的別事業群事業費(千円)		
		当初予算額	決算額
		一般財源	一般財源
	R2 年度	5,976	
		3,476	
R1 年度	5,774		
	3,274		
	R2 年度人件費(千円)		
		人件費総額	
		人件費/総事業費	

内容

1 職場環境づくりの支援

(1) 職場環境づくりに係る普及啓発活動等

※「働き方改革の推進」及び「多様な人材の活躍促進」の目的別事業群に係る取組みの機会等を通して、職場環境づくりを支援(主な内容は次のとおり)する。

・事業主等に対し、働く側の個々の事情に対する認識やワーク・ライフ・バランスの重要性、国等の支援制度を周知・啓発するとともに、これらの企業の取組みを後押しすることで、労働生産性の向上や人材確保の好循環に繋がっていきます。

・市民及び企業に対するワーク・ライフ・バランス普及啓発活動を通じて、仕事と家庭の両立等に関する意識を高め、働きやすい環境形成に繋がっていきます。

・「労働生産性向上」と「職場環境の改善などの魅力ある職場づくり」が重要かつ有効であることの認識を高めるため、企業に向けた啓発活動等を進めます。併せて、取組みを推進するため、「広島県働き方改革実践企業認定企業」及び「広島県仕事と家庭の両立支援企業登録企業」に係る制度を周知し、優良事例となる認定企業等を増やしていきます。

(2) テレワークの推進 (5,000千円(前年度5,000千円))[地方創生推進交付金]

働き方改革の推進の取組みとして、従来の就業形態にとらわれない多様なワークスタイルに対応するため、市内企業に対してITツール等を用いた業務改善を促す取組みを行う。

2 女性の活躍推進

(1) 働く女性の応援 (976千円(前年度774千円))

仕事と育児や介護などを両立することが困難な状況にあることから、これを改善することを目的として、ワーク・ライフ・バランスの普及・促進を図るとともに、働く女性を対象とした相談を実施する。

① ワーク・ライフ・バランスの普及促進 (うち718千円)

関係機関と連携し、ワーク・ライフ・バランス等に関する講座を開催し、普及・啓発を図る。

② 働く女性の相談への対応 (うち258千円)

女性を対象に仕事上の悩み(セクハラ、パワハラ、家庭との両立)や、働きたい人の悩みに応じる相談を実施する。



ワークライフバランス講座



# 管理シート

## 施策及び目的別事業群の概要

まちづくり大綱		施策	目的別事業群名
1	仕事づくり	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	① 働き方改革の推進

## 1 目的別事業群の評価指標(KPI)

成果指標項目 (定量的指標)	初期値 (年度)	成果指標			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 広島県働き方改革実践企業認定市内企業数	6 ( H30 )	9	12	15	24 ( R6 )	社
(4) 広島県仕事と家庭の両立支援企業登録企業数	99 ( H30 )	104	109	114	130 ( R6 )	社
(9) ワークライフバランス講座の参加者数	117 ( H30 )	130	150	150	150 ( R6 )	人
(イ)	( )				( )	
(オ)	( )				( )	
(カ)	( )				( )	
成果指標項目 (定性的指標)						達成率

上段:目標値  
中段:実績値  
下段:達成率

## 2 成果指標項目(定量的指標)の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 (定量的指標)	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 広島県働き方改革実践企業認定市内企業数	・県が周知・啓発するとともに、市でも周知を図っているが、市内の認定企業数は僅かである。	・働き方改革への関心が高まる中、取組みへの機運を高める認定制度の認知度が低く、応募が少ないため、更なる周知が必要。	・各種広報媒体による制度の周知に加え、直接企業に制度の趣旨やメリットを紹介することにより応募が増える。	各種広報媒体のほか、ワークライフバランス講座の開催時に制度の周知を図る。
(4) 広島県仕事と家庭の両立支援企業登録企業数	・登録制度開始から10年以上が経過したものの、市内の登録企業数は少なく、かつ頭打ちになっている。	・ワーク・ライフ・バランスへの理解は深まっているものの、登録制度の周知が不十分で、応募が少ないため、更なる周知が必要。	・各種広報媒体による制度の周知に加え、直接企業に制度の趣旨やメリットを紹介することにより応募が増える。	各種広報媒体のほか、ワークライフバランス講座の開催時に制度の周知を図る。
(9) ワークライフバランス講座の参加者数	・ワーク・ライフ・バランスへの理解を深めていくには、一定程度以上の参加者数が必要であるが、参加者数にばらつきが生じている。	・ワーク・ライフ・バランスへの理解を深め、必要性についての更なる普及啓発が必要。	・企業の実情やニーズに沿ったワークライフバランス講座を開催することで、参加者数が増え、理解がより深まる。	他部局などと連携を図り、ワーク・ライフ・バランスはもとより働き方改革の取組みに関する情報提供など、企業の実情やニーズに沿った講座を開催する。
(イ)				
(オ)				
(カ)				

## 3 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位:千円)

No.	事務事業名 款・項・目	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	多様な人材の活躍促進事業 5・1・1	産業振興課		5,000	5,000	30.0%
2	働く女性応援事業 3・1・6	人権男女共同参画課		774	976	70.0%
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

## 4 目的別事業群の進捗度評価

	進捗度
5 施策に対する目的別事業群の寄与度評価	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; background-color: #e0e0e0; position: relative;"> <span style="position: absolute; top: 50%; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%); font-weight: bold;">決算時記載</span> </div>
6 今後に向けての方針と分析	



令和 2 年度 目的別事業群総括（ 予算 ）シート

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	6 働き方改革の推進等による雇用環境の充実
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になっています。		

目的別事業群名	② 多様な人材の活躍促進		主幹部局・所属	産業部	産業振興課
連携部局・所属	健康福祉部	障害福祉課			
	政策企画部	政策推進監(国際化)			
目的	働きやすい環境づくりにより、一人でも多くの市民の就業機会の確保と企業の労働力不足の解消に繋げる。				
成果項目 (成果物)	幼少期からの市内企業を知る機会づくり、職業訓練の実施、潜在的労働力の就業参加を促す相談会等の開催、障害者の就業拡大に向けた面接会の開催や企業支援等				
成果指標 (成功基準)	計画終期(R6)における就職ガイダンス参加者の就職率(女性、障害者を含む)の基準年度(H30)比4%増、市内民間企業の障害者実質雇用率の基準年度(H30)比0.54%増、市内大学の地元企業就職率の基準年度(H30)比1.6%増				
コスト情報	目的別事業群事業費(千円)				R2 年度人件費(千円)
		当初予算額	決算額		
		一般財源	一般財源		
	R2 年度	267,964			人件費総額
		28,859			
R1 年度	290,237			人件費/総事業費	
	52,108				

内容

1 雇用安定の促進

(1) 東広島市雇用対策協議会の活動支援 (17,464千円(前年度14,874千円))

[地方創生推進交付金]

雇用の安定を図り、産業振興に寄与することを目的として設立した東広島市雇用対策協議会(平成3年設立)の雇用情勢等に即した各種事業に対して助成する。

① 大学生等の市内企業への就職促進 (15,569千円(前年度12,509千円))

就職前段階における市内企業見学会、UIターンも意識した業界研究会や就職面接会等を通じて、市内企業への就職促進に取り組む。

② 女性や高齢者の就職支援 (1,480千円(前年度1,950千円))

潜在的労働力といわれる「子育て等で離職した女性」や「高齢者」などを対象とした就職相談会や就職面接会等を実施する。

③ 障害者の雇用促進 (415千円(前年度415千円))

「障害者就職面接会」等の実施を通じて、障害者の就業機会の拡大による職業的自立の促進を図る。  
また、「障害者雇用奨励金制度」や「企業立地促進条例に基づく雇用助成金」の活用により、障害者雇用の奨励等に取り組む。

④ 外国人労働者の労働環境の形成

各種雇用対策の取り組み(就職相談会やセミナー等)を通じて、普及啓発に取り組む。

(2) 誘致企業への雇用助成 (9,200千円(前年度30,000千円))

市内に工場等を新設又は増設する企業が、一定の要件のもと市内に住所を有する者を新規に常用従業員として雇用した場合に、当該従業員数に応じて助成する。

・助成金内訳: 対象者(新規雇用従業員予定数)46人×200千円/人

2 企業民主化の推進

(1) 東広島市企業民主化経営推進協議会への運営補助 (74千円(前年度74千円))

3 障害者雇用の推進

(1) 東広島市障害者雇用奨励金の交付 (3,256千円(前年度3,998千円))

市内に住所を有する障害者を常時雇用者として雇用する市内の企業に対し、奨励金を交付する。

区分	奨励金額	交付期間	奨励金(最大)
障害者	15千円/月	最大12か月	180千円/人
重度障害者	17千円/月	最大18か月	306千円/人

4 職業能力開発の推進

(1) 就職支援講座等の実施に対する支援 (3,060千円(前年度3,060千円))

東広島地域職業訓練センターが、就職・再就職を希望する市民を対象に、企業ニーズが高い分野の資格取得講座や技能講習を実施する際の講習費用の一部を助成する。

(2) 就職・訓練支援員の配置に対する支援 (1,410千円(前年度1,410千円))

各種訓練講座受講生を対象に、就職相談などのきめ細やかな就職支援を行う就職・訓練支援員の配置に要する経費の一部を助成する。



東広島地域職業訓練センター

5 勤労者福祉の推進

(1) 安芸津共同福祉会館の管理運営 (2,807千円(前年度6,746千円))

当該施設は、市内に居住する勤労者及び市内の中小企業で働く勤労者を対象に、集会・研修、自主サークル等の活動の場を提供する。

(2) 中国労働金庫への預託 (230,000千円(前年度230,000千円))

中小企業労働者の生活基盤の安定を図るため、市が労働金庫に対し原資を預託する。

① 労働者金融対策 (155,000千円(前年度155,000千円))

労働者に対する各種ローンを低利で融資する。

② 東広島市提携融資制度 (75,000千円(前年度75,000千円))

市内に勤務又は居住する勤労者を対象に、教育費、住宅費、医療費、介護器具購入費、冠婚葬祭費、墓園使用料、下水道整備に伴う改築費用などの資金を、低利で融資する。

# 管理シート

## 施策及び目的別事業群の概要

まちづくり大綱	施策	目的別事業群名
1 仕事づくり	6 働き方改革の推進等による雇用環境の充実	② 多様な人材の活躍促進

## 1 目的別事業群の評価指標(KPI)

成果指標項目 (定量的指標)	初期値 (年度)	成果指標			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 就職ガイダンス参加者の就職率	21 ( H30 )	25	25	25	25 ( R6 )	%
(4) 市内民間企業の障害者実質雇用率	1.76 ( H30 )	2.20	2.20	2.20	2.30 ( R6 )	%
(9) 市内大学の地元企業就職率	2.9 ( H30 )	3.0	3.3	3.6	4.5 ( R6 )	%
(イ)	( )				( )	
(オ)	( )				( )	
(カ)	( )				( )	
<b>成果指標項目 (定性的指標)</b>						達成率
今後、さらなる労働力不足が懸念される中で、各種取組みを通じて、企業側は働きやすい環境の整備、求職者側は個々の能力等を活かした就業に繋げていく。						

## 2 成果指標項目(定量的指標)の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 (定量的指標)	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 就職ガイダンス参加者の就職率	・近年、20%を超えている。 H30:21% H29:23%	・近年の求人数が求職者を大きく上回る状況下に於いて中小企業の人材確保が容易でない。 ・求職者と企業のミスマッチが起きている。	・求職者のニーズを把握し、ターゲットに合う企業とのマッチング機会を提供することにより、効果的な就業支援を行う。 ・企業側の採用力向上	・市雇用対策協議会の活動(求職者の市内企業等への関心を高める、転職希望者へのPR、接点づくりの取り組みを充実)により推進する。
(4) 市内民間企業の障害者実質雇用率	・法定雇用率(2.2%)を下回っている。 H30:1.76% H29:1.74%	・障害者雇用への理解が不十分である。 ・職場環境等、受入体制の整備が不十分である。	・障害者雇用にかかる支援制度等の周知強化とともに、就業機会の確保・提供を行うことで、障害者の社会参加の促進を図る。	・市障害者雇用奨励金の交付、市雇用対策協議会の活動、誘致企業等への雇用助成金の交付等により推進する。
(9) 市内大学の地元企業就職率	・近年、3%前後で推移している。 H30:2.9% H29:2.7%	・市内企業への関心が低い。 ・市内企業の学生に向けた情報発信が不十分である。	・幼少期から市内企業を知る機会を創出し、企業への関心を高めるとともに、企業の採用広報力を強化することで、地元定着率の向上を図る。	・市雇用対策協議会の活動(学生参加者にとってプラスとなる業界研究や面接体験を充実した催しの開催他)により推進する。
(イ)				
(オ)				
(カ)				

## 3 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位:千円)

No.	事務事業名 款・項・目	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	多様な人材の活躍促進事業 5・1・1	産業振興課		290,237	267,964	100.0%
2	. .					
3	. .					
4	. .					
5	. .					
6	. .					
7	. .					
8	. .					
9	. .					
10	. .					
11	. .					
12	. .					
13	. .					
14	. .					
15	. .					

## 4 目的別事業群の進捗度評価

No.	施策に対する目的別事業群の寄与度評価	進捗度	
		進捗度	寄与度
5	施策に対する目的別事業群の寄与度評価	決算時記載	
6	今後に向けての方針と分析		